市政 CITY GOVERNMENT

2018 10 October
vol.67

■とっておき！ 美しい都市の景観 …… 3
「宍道湖の夕日」松江市（島根県）

■新市紹介 …… 6
「住む」から「暮らす」へ　選ばれる自治体を目指して　那珂川市長●武末茂喜

■市政ルポ　三鷹市（東京都） …… 8
人財（市民）が躍動する情報・文化都市　三鷹市長●清原慶子

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり …… 14
海陸交通の結節点として発展した魅力と活力にあふれるまち　敦賀　敦賀市長●渕上隆信

■マイ・プライベート・タイム …… 16
市長はすべからく変態たれ　湖南市長●谷畑英吾

■わが市を語る …… 18
◆笑顔ひろがり、活力にあふれる　オホーツクの中核都市　北見を目指して　北見市長●辻　直孝
◆緑豊かな環境で、安心して子育てができるまち、八千代市に　八千代市長●服部友則
◆ちょうど良い田舎から、子どもたちが輝き出す　—共生の阪南スタイルの創出—　阪南市長●水野謙二
◆〝つながり〟で創る　賑わいと豊かさを実感できるまちへ　雲仙市長●金澤秀三郎

■これぞ！ 食のイチオシ　いなべ市（三重県） …… 26

■市政ギャラリー　都市の素顔 …… 27
「前橋市赤城山の10月」（群馬県）

市政ルポ
三鷹市（東京都）
「民学産公の協働」による
まちづくり
三鷹市長●清原慶子

C O N T E N T S

特集 **大規模災害時の消防団員の確保に向けて** …… 31

［寄稿１］「大規模災害団員」導入の背景とその役割 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科科長●室﨑益輝 …… 32

［寄稿２］糸魚川市駅北大火から得た教訓から将来の消防団のあり方を探る 糸魚川市長●米田　徹 …… 35

［寄稿３］新時代への対応と機能別消防団員制度導入 小山市長●大久保寿夫 …… 38

［寄稿４］人をつなぐ、地域をつなぐ、未来へつなぐまちづくり～地域防災力強化の取り組み～ 中津川市長●青山節児 …… 41

動き

■世界の動き／北朝鮮の高飛車姿勢で非核化交渉が難航 拓殖大学海外事情研究所教授●名越健郎 …… 44

■経済の動き／中国に第４の金融危機はやって来るか 日本経済新聞社編集委員●滝田洋一 …… 46

■自治の動き／「明治の激論」に学ぶこと ジャーナリスト●松本克夫 …… 48

■都市のリスクマネジメント …… 50
ドローンの登場―防災への活用と課題 明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問●中邨　章

■アスクレピオスの杖を探して　地域医療再生への道 …… 52
秋田県由利本荘市の在宅連携の会を訪問 城西大学経営学部教授●伊関友伸

■海外レポート …… 54
役割大きい、ドイツ地方都市の「文化」 ジャーナリスト●高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち …… 56
布衣の農相　前田正名⑦　宿志 作家●出久根達郎

■全国市長会の動き …… 58

■編集後記 …… 62

表紙イラスト：山本　陽

新市紹介

那珂川市（福岡県）

「住む」から「暮らす」へ　選ばれる自治体を目指して

那珂川市長　武末茂喜（たけすえしげき）

平成30年10月1日に、市制施行により「那珂川市」が誕生しました。

那珂川市誕生までの経緯

那珂川市は、福岡県の西部にあって大都市福岡市の都心部からわずか13㎞のところに位置し、北部・西部は福岡市、東部は春日市、大野城市、筑紫野市、南部は佐賀県に接しています。自然豊かな南部地域、田園と住宅が交じり合う中部地域、都市化した北部地域とそれぞれの地域に魅力があります。

前身の那珂川町は、昭和31年4月に町村合併促進法に基づき南畑村、岩戸村、安徳村の3村が合併し誕生しました。発足当時の人口は、8948人でしたが、昭和40年代後半には、数次の土地区画整理事業により良好な住宅都市が形成されたことで、昭和50年から昭和60年にかけて国勢調査人口増加率が3回連続で福岡県内トップとなるなど、大幅な人口増加が続きました。さらに、平成2年のJR博多南線開業を契機として交通アクセスが飛躍的に向上するなど、その後も人口増加が続いてきました。

また、平成22年国勢調査において人口5万人にあと一歩届かず涙をのんだ経験から、人口のさらなる増加と定住化を推進するため人口増加策を展開してきました。その結果、平成27年国勢調査において悲願の人口5万人を突破し、福岡県内では21年ぶりの単独市制施行を成し遂げることができました。

夏の祭典「祭りなかがわ」の花火打ち上げ

快適さと癒やしを備えた住みよいまち

本市は、「快適さ」と「癒やし」の2つの魅力を一緒に感じることができるまちです。都心部への交通アクセスが良く、全国的にも珍しい新幹線の回送車両を利用したJR博多南線があり、博多駅と本市を最短8分で結んでいます。また、市内にはコミュニティバス「かわせみバス」が走り、通勤・通学、買い物などにとても便利な「快適さ」があります。一方で、まちの中心部から車で10分ほど南へ走ると、滑らかに流れる那珂川、幾重にも連なる脊振連山（せふりれんざん）と緑豊かな筑紫耶馬溪（ちくしやばけい）など、四季を感じながら美しい景観を望むことができ、心と体に「癒やし」を与えてくれます。

日本書紀に記載のある農業用水路としても知られている「裂田溝（さくたのうなで）」

鬼に抱かれた子どもは丈夫に育つと言い伝えがある伏見神社の「岩戸神楽」

また、平成27年の国勢調査では、15歳未満の年少人口が17・4％で県内3位、平均年齢も42・1歳で県内3位であり、働き盛りや子育て世代が多い元気な市です。このため、本市では子育て支援を市の重要施策に位置付け、平成26年に子育て支援拠点となる「ふれあいこども館」を開館し、また、待機児童解消に向けて私立保育園の開園や学童保育所の増改築を計画的に行っています。

平成30年3月には、市南部に五ケ山ダムが竣工しました。五ケ山ダム周辺施設からグリーンピアなかがわを含む自然豊かなエリアを「五ケ山クロス」として愛称を定め、新しいキャンプ場や展望デッキ、飲食スペースや物販スペースを備えた商業施設や親水公園等の整備を進めており、アウトドアの拠点として自転車、トレッキング等が一年中楽しめるように計画を進めています。

人や企業に「選ばれる自治体」を目指して

地方自治体を取り巻く環境は、少子・高齢化による人口減少、地方分権の進展、住民ニーズの多様化・高度化など、大きく変化しています。このような中、今後は近隣市とは違う魅力的な行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。本市では、市制施行を契機として自治体としての総合力を高め、魅力的なまちづくりを進めることで、人や企業に選ばれる自治体として継続した成長を実現したいと考えています。

そのためには、市制施行により基礎自治体としての権限を広げ、地域の実情に合った質の高い行政サービスを提供することが必要不可欠です。また、都市的なイメージの向上といった利点を最大限活用し、人口増加、新たな企業の進出や雇用の創出に向けた取り組みを積極的に進めることにより、さらなるまちの活性化や税収の増加、財政基盤の安定につながるものと考えています。

「市制施行は通過点」です。今後ますます複雑化、多様化する行政需要に的確に対応していくためにも、これまで以上に市民と行政が一体になり「オール那珂川」の取組みを進めながら、那珂川市のまちづくりを進めてまいります。

現人神社（あらひとじんじゃ）の秋祭りで奉納される「流鏑馬神事」

新市プロフィール

●人　口　5万245人
●世帯数　2万638世帯
●面　積　74・95㎢
（平成30年8月31日現在）

●主要産業・特産品
ヤーコン

●観光名所・旧跡
五ケ山クロス、中ノ島公園、グリーンピアなかがわ、裂田溝、安徳大塚古墳、丸ノ口古墳群、岩門城跡

●行事・イベント
岩戸神楽（7月）、輪ごし（7月）、祭りなかがわ（8月中旬）、現人神社のおくんち（10月）

三鷹市（みたか）

（東京都）

人財（市民）が躍動する情報・文化都市
「民学産公の協働」によるまちづくり

三鷹市政のエッセンスが詰まった元気創造プラザ

今回の取材でまず訪問したのは、昨年4月に供用開始された三鷹中央防災公園・元気創造プラザである。市役所本庁舎の隣接地にある三鷹中央防災公園・元気創造プラザの敷地は約2ha。敷地の約6割を災害時には市民の一時避難場所にもなる中央広場・東広場・西広場が占め、敷地西端部分には地上5F・地下2Fの複合施設・元気創造プラザが建設されている。その延床面積約2万4000㎡のうち半分強は総合スポーツセンター。半分弱には「子ども発達支援センター（1F）」「総合保健センター（2F）」「福祉センター（3F）」「生涯学習センター（4・5F）」「総合防災センター・防災課（5F）」などの公共施設が入居し、災害時は施設全体が防災拠点になる。

敷地の大半は2007年4月まで同地にあった東京多摩青果株式会社三鷹市場の跡地だ。今回の取材で真っ先に訪問したのは、同地の買収と公共施設を中心とする跡地利用が、清原慶子・三鷹市長が2003年4月の就任後から足掛け15年間を掛け、完成に導いた《三鷹市民の悲願》ともいえる事業と、うかがっていたからだった。

「市長に就任して真っ先に行った事業の一つは、アスベストやPCBをはじめとした有害物質の危険性や耐震度など、既存公共施設の総点検（悉皆調査）でした。その一つの契機となったのが、実は市役所の隣接地で40年近くも青果市場を運営されていた東京多摩青果さんへの表敬訪問でした。東京多摩青果さんは当時既に全国でも最大級の青果卸売会社で、市役所の隣接地が本社だったため、『新しく三鷹市長に就任した清原です』とごあいさつにうかがったのです。そのとき社長さんから『清原さん、よく来てくださいました。しかし、せっかくお会いできた早々に申し訳ありませんが、当社は近々、事業規模拡大のため、残念ながら中央高速道路のインターチェンジ至近の国立市への引っ越しが決まったばかりなのです』とおっしゃるではありませんか。移転のお話は衝撃的でしたが、一方で『市役所の隣地は行政課題解決のチャンスにしなければいけない』とも思いました。市役所の隣に約2haのまとまった土地が空くことになる。これを何としてでも公共サービスの用地として生かすことはできないか。そう考えたのです。

清原慶子（きよはらけいこ）三鷹市長

多目的施設元気創造プラザと広場で構成される三鷹中央防災公園

社長さんにあらためてお目にかかり、公共サービスに生かしたいとお話ししましたら、長年三鷹市で市場を展開してきたので、跡地を三鷹市民に役立つような形で活用していただければ、とても嬉しいとおっしゃいました」

そして総点検（悉皆調査）の結果、「総合保健センター、保育も含めた各種の障がい児・者支援施設、社会教育会館、福祉会館などが軒並み老朽化しており、しかも現在地で建て替えるにもそれぞれ困難の伴うことが判明」（清原市長）した。

「さらに調査を進める過程で、内陸部直下型の新潟県中越地震（２００４年10月23日）、プレート型の宮城県沖地震（２００５年８月16日）とタイプの違う大きな地震が続けて発生しました。特に直下型の中越地震の事例を踏まえますと、公共施設の建て替えだけでなく防災拠点の整備も必要との意を強くするようになりました」

清原市長は常々「私は『参加と協働』を掲げて市長に就任させていただきました」と、インタビューなどで語っている。２００６年には、自身のマニフェストに基づき、「主権者である市民の信託に基づく三鷹市政は、参加と協働を基本とし、まず市民のために行われなければならない」との基本理念を明示した、三鷹市政の最高規範である「三鷹市自治基本条例」を制定した。

また市長就任以前は大学の教壇に立つほか、第３次三鷹市基本計画の策定に先立って、市民の側の視点から提言をまとめる市民組織「みたか市民プラン21会議」で共同代表を務めるなど、主に文化・ソフト面の基盤に立脚した市民活動にも力を入れていた。それだけに取材前、三鷹中央防災公園・元気創造プラザへの市長の強い思いを知り、少し意外にも思った。しかし、実際に元気創造プラザを訪問し、完成に至るまでの経緯の詳細を知るにつけ、この施設こそはハードとソフトの境界を軽々と超えた、清原市政４期15年間のエッセンス（素）の詰まったシンボルの一つなのだということが、よく分かった。

民学産公による協働のまちづくり

就任後すぐに実施した公共施設の総点検の過程で清原市長は、同時に「まず子どもに関

わる施設を優先的に整備しようということで、小中学校や保育園の耐震化100%を目指し、達成」。併せて災害時に先頭で活躍してもらう消防団の詰所10カ所もすべて耐震化を図った。そうして三鷹市における市民の総合的な保健サービス、高齢者福祉、障がい児・者福祉、学習・スポーツ活動、防災などの拠点施設のすべてがそろった三鷹中央防災公園・元気創造プラザの完成に至ったわけだが、「残るは1965(昭和40)年に竣工した市役所庁舎・議場棟の建替え事業です」と清原市長。「この事業は第4次三鷹市基本計画の主要事業に位置付けられていますが、市とNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構が共同設置した『三鷹まちづくり総合研究所』内で2016年8月から調査・研究を開始。学識経験者と職員による調査研究の報告書をもとに、2017年8月には『庁舎等建替えに向けた基本的な考え方』を取りまとめるとともに、市民意向調査や無作為抽出の市民による討議会『みたかまちづくりディスカッション』なども行い、市庁舎・議場棟などの建て替えに向けた検討を進めております」

市役所新庁舎については、なるべく早い段階で基本構想を策定するように努め、コンクリート造りの建物としての60年を迎える2025年度中の竣工を目指して取り組んでいる。

「このようにお話ししてまいりますと、ハード整備の内容ばかりのように聞こえるかもしれません。また、とかくハードとソフトが比較され、ハードにお金を掛けるよりも社会保障、社会福祉、教育などのソフトにお金を掛けたほうがいいとする二分法でいわれることも多いのですが、そのような単純化は違うと、私は考えています。実際問題、質の高い福祉サービスや教育を提供しようとするとき、安全安心で堅牢な公共施設は不可欠の基盤です。それが実現したときに、市民の皆さまの活動も、より活性化すると思っています。元気創造プラザはその一つの典型的な形であり、これから計画を具体化していく市庁舎等もそうあるべき、と考えているのです」

ちなみに市長の話に出たNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構が運営する《三鷹ネットワーク大学》は、今回の市政ルポのテーマの一つ、三鷹市の「民学産公の協働」が生んだ新しい形の「地域大学」だ(2005年設立)。三鷹市内外に立地する19の教育・研究機関と三鷹市が共同でNPO法人をつくり、約60の企業・団体なども賛助会員としてバックアップしている。施設はJR三鷹駅前の協同ビル3Fに立地。三鷹ネットワーク大学推進機構主催の講座や講演会などが随時開催されるほか、移動間仕切りで5人~120人程度の使用が可能になる教室スペースが用意されている(一般の使用は有料)。各種講座、研修、会議、打ち合わせなど、市民の学習活動から企業・団体などによる各種小規模コンベンションに至るまで、まさに「民学産

市民の知的ニーズを満たす場として定着した「三鷹ネットワーク大学」

老若男女がまちの課題を討議し尽くす「みたかまちづくりディスカッション」

三鷹市

（東京都）

市政ルポ

井の頭公園周辺の森は三鷹市の宝

公の協働」によって、多彩な知的ニーズに応じた使い方ができる。

またもう一つ、「まちづくりディスカッション」も実に三鷹市らしい市民参加の形である。自治基本条例に基づき、清原市政1期目に開始された手法で、市民の意見が必要な案件について、性別や世代的なバランスが偏らないよう18歳以上の市民を無作為で抽出し、討議してもらう仕組みだ。「参加に熱心な少数の市民だけでなく、仕事や学校の関係で市民参加の機会や経験のない人々に、なるべくたくさん参加していただくための手法」（清原市長）だ。

こうした三鷹市における自治基本条例を最高規範とする徹底した市民参加、民学産公の協働体制の基盤には、市長が学生時代から三鷹市民として市政参画してきた《実体験》が色濃く反映されている。

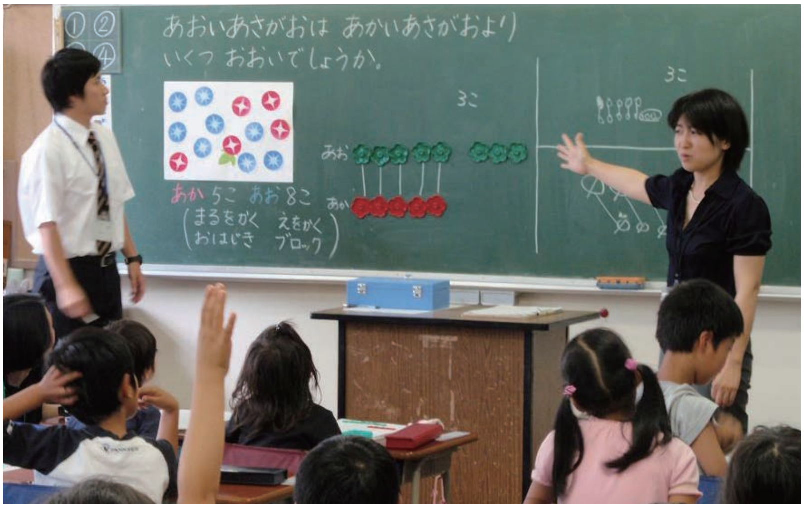
コミュニティ・スクールが基盤の小・中一貫教育

「三鷹市の市民参加の歴史は1970年代からの伝統なのです。例えば1974年に完成した大沢地区のコミュニティ・センターを端緒として、市内全7住区のコミュニティ・センターの運営は当初から市民が担ってきました。また、私は三鷹市在住の大学院生だった70年代半ばに地域文庫のお手伝いを1年間だけボランティアでさせていただきましたが、学生が飛び込みでそんな申し出をしても即座に快く受け入れてくれる雰囲気が既にありました。そして、当時の市長さんから声が掛かり、『第1次基本構想』に基づく基本計画を策定するので、学生代表の市民委員になってくれないかと打診があり、市政に参画するきっかけになりました。また、大学教員の時代には、『第2次基本計画』を策定するための市民会議に専門家の委員として参加するとともに、『第3次基本構想・計画』の策定に際しては、全員公募による市民会議『みたか市民プラン21会議』の共同代表として、基本構想・計画の原案作りに参加することもできました。

そのような形で三鷹市では、行政が市民の声を積極的に取り入れ、市民も行政を信頼するという互いにフラットな信頼関係・相互理解が、いろいろな仕組みの中で培われてきました。私が15年前に『参加と協働』を旗印に市長に就任させていただいたのも、そうした伝統をより多角的に、日常的に、実現していきたいからこそ、なのです」

参加と協働ということでは、清原市長が就任以来、精力的に推進してきた「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」

毎年8月開催の恒例「三鷹阿波踊り」には市役所連も出演



東京都で初の小中一貫教育を始めた「にしみたか学園三鷹市立第二中学校」

の導入も、その一環といえる。清原市長は当時社会問題化していた公立中学生の不登校を防ぐとともに公立小学生の基本的学習能力や、理解力の向上を目指して小学校と中学校の円滑な連携や教育の一貫性を担保するための方策として、地域の人々が学校運営に積極的に関与するコミュニティ・スクールを基盤とした、小・中一貫教育を推進することを、市長就任時のマニフェストにも盛り込んでいた。

「実はその導入に際して、最も大きな力になった要因の一つが、市民の地域自治意識の高さでした。市内7つのコミュニティ住区で、70年代初頭から各コミュニティ・センターの自主運営がなされ、福祉等各種の市民協働事業が展開されてきたことがその背景にあるのは、言うまでもありません。そうして2004年に三鷹市立第二中学校・第二小学校・井口小学校をモデル地区（現・にしみたか学園）に指定したのを皮切りに、今では全7地区(15小学校、7中学校)において、公立の小・中一貫教育（※前出のにしみたか学園のほか、連雀学園、東三鷹学園、おおさわ学園、三鷹中央学園、三鷹の森学園、鷹南学園）が実現しております」

三鷹に独特の魅力を醸し出す国立天文台三鷹キャンパス

もちろん、住民（市民）自治の意識の高い三鷹市といえども、「コミュニティ・スクールを基盤とする小・中一貫教育」の導入に至る道筋は一朝一夕ではなかった。まず教育委員会で、市立小・中学校の校長を中心とする検討委員会を設置して協議を重ね、前述のモデル地区の決定と実践を開始したが、時期尚早との意見から、一度は白紙に戻りそうになった経緯もある。しかし、その後も粘り強く保護者や地域との意見交換会を続けつつ実施計画の練り直しなど試行錯誤を積み重ね、まず「にしみたか学園」の正式な開園（2006年4月）に到達。2009年度中には全地区での実施が一気に完遂されたのだった。

国立天文台三鷹キャンパス内に立地する「三鷹市星と森と絵本の家」

この間の行政と市民との粘り強い意見のすり合わせなどのプロセスについて、清原市長は「何事も『丁寧に、着実に』の姿勢が大切」と独特の表現をする。冒頭でご紹介した「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」が、清原市長就任以来の足掛け15年で完成した事例が象徴するように、何事においても市民の参加を徹底的に促し、市議会の審議を

三鷹市

（東京都）

市政ルポ

経て、前提としての市民との相互理解や共通認識の醸成を図る作業は、なるほどすべて、「丁寧に、着実に」の精神で、行政の側が飽くことなくアプローチし続けなければ成就不可能といえる。

三鷹市の文化的魅力の源泉はさまざま

三鷹市が市民の意識調査をすると毎回、「三鷹市に住み続けたい」「三鷹市での暮らしに満足している」という回答が9割前後の高さを記録するという。その満足度の主因は、東京23区に隣接する多摩地区の入口に位置し、東京駅から約30分、渋谷駅から約25分、新宿駅から15分以内という交通利便性に加えた、豊かな自然環境だ。

約16㎢のコンパクトな市域には玉川上水とともに、神田川の水源「井の頭」の池がある。付随して武蔵野特有の林地が随所に残る。そのような環境が評価され、三鷹には1920年代初頭に東京帝国大学が天体観測施設を建設したのを受け、現在も自然科学研究機構国立天文台三鷹キャンパスが立地している。宮崎駿監督率いるスタジオジブリと三鷹市の協働で2001年に竣工した三鷹市立アニメーション美術館（通称「三鷹の森ジブリ美術館」）もまた、井の頭の森がなければ成立しない企画だった。現代にも色濃く残るそうした閑静な住環境に魅せられ、近代以降の三鷹には太宰治や山本有三、武者小路実篤、吉村昭をはじめ、多くの文人・芸術家などが移り住んできた。そこから醸し出される文化的雰囲気を好む来訪者も数多い。

「みたか都市観光協会のキャッチフレーズは『市民が観光大使〜住んでよし、訪れてよしのまち三鷹〜』です。市民が地元を愛し、仕事や勉学、地域活動などに生き生きと暮らしている様子そのものが、外から来られる方にも魅力的な三鷹を形成する要素でもあります。さらに三鷹市自治基本条例では『市民』の定義を、住んでいる人、学んでいる人、働いている人、活動している人、としています。そういう意味では三鷹を好み、訪れてくださる市外の方々も広義の三鷹市民と考えます。三鷹市としては、どちらにお住いの方々にも親切で楽しいまちであり、そういうまちづくりを市民とともに推進している市役所もまた、信頼できる市役所なのだと皆さまに感じていただけるような存在でありたい。市役所の市民満足度の向上を追求して止まない姿勢が、実際に暮らしていただいている市民の皆さまにはなおのこと、信頼につながるのではないか。そう考えております」

三鷹市は、70年代以降の数々の先進的事業の推進とともに、「コミュニティづくり」「市民協働事業」などへの市民参画が著しく進ちょくしている都市として、昨年11月、「地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰」を受けた。まさに「むべなるかな」というべきだろう。

（取材・文＝遠藤 隆／取材日 2018年7月13日）

今春にリニューアルされた「山本有三記念館」は瀟洒な洋館

全国から熱心なファンが訪れる「太宰治文学サロン」

街道とまちづくり

第31回 木ノ芽古道

海陸交通の結節点として発展した魅力と活力にあふれるまち 敦賀

敦賀（つるが）市長（福井県） 渕上隆信（ふちかみたかのぶ）

はじめに

敦賀市は、福井県の中央に位置し、北は日本海を臨み、他の三方を野坂岳、西方ヶ岳、岩籠山の敦賀三山をはじめとした峰々が平野部を取り囲むように連なっている。

本市は、古くから天然の良港である敦賀港を中心に、対岸諸国や国内各地を結ぶ交通の結節点として栄えたまちであり、明治期には、日本初の鉄道となる4路線の一つとして、琵琶湖畔―敦賀間の鉄道建設が計画されるなど、海陸交通の要衝として、発展してきたまちである。

敦賀まつりの様子（氣比神宮大鳥居前）

街道と敦賀

本市には、平安初期に拓かれ、明治初期まで千年以上にわたって、敦賀と福井方面を結ぶ街道として使われた木ノ芽古道があり、この道を紫式部、親鸞、新田義貞など後世に名を残した偉人達が往来している。江戸時代には「おくのほそ道」を記した松尾芭蕉、幕末には尊王攘夷を唱えて京を目指した水戸天狗党の一行などもこの道を通っており、日本の歴史にも深くかかわる街道となっている。

松尾芭蕉来訪後の敦賀ではその足跡を訪ねて多くの俳人が訪れ、俳句文化が連綿と受け継がれてきた。現在でも毎年全国俳句大会が開催され、学校においても芭蕉や俳句に関する学習が盛んに行われている。

また、敦賀で捕らえられ、命を落とした水戸天狗党の一行は、住民に手厚く葬られ、松原神社に祀（まつ）られている。このことを機に、松原神社100年祭が行われた昭和40年に、本市は水戸市と姉妹都市となり、観光交流や防災などさまざまな分野で相互協力や親善が行われている。

市内各地に点在する松尾芭蕉の句碑

やさしい日本人がいたまち「敦賀」

敦賀港は明治32年に開港場（外国貿易港）の指定を受け、明治35年に敦賀―ウラジオストク間の定期航路が開設された。さらに明治45年には、新橋駅（東京）―金ケ崎駅（敦賀）直通の「欧亜国際連絡列車」が開業し、世界への玄関口として繁栄した。

大正期には、革命等に伴うロシア国内の動乱により、シベリアに取り残されたポーランド孤児を救出するため、世界の国々が支援を断る中、日本は速やかに孤児の受け入れ体制を整え、救助に駆け付

けた。この際、敦賀港には多くのポーランド孤児が上陸し、住民たちが食料の提供などを行い、温かく受け入れを行った。

また、昭和15年には、ドイツの侵攻により国を追われたユダヤ人難民の命を救った杉原千畝領事代理が発行した「命のビザ」にまつわる、難民受け入れの舞台となり、過酷な状況で上陸するユダヤ人難民を住民たちは温かく出迎え、少年が空腹の難民にリンゴを提供したなど、いわゆる人道の港のエピソードが語り継がれている。

本市では、これら人道の港の歴史を背景に、現在もポーランドやリトアニア、イスラエル等との交流を盛んに行っている。

敦賀の新たな挑戦

2022年度末には、北陸新幹線の敦賀開業を控えており、新幹線の受け皿づくりとして、北陸新幹線の玄関口となる敦賀駅周辺エリアから古代の息吹が感じられる氣比神宮周辺エリア、人道の港の歴史など明治大正浪漫と昭和ノスタルジーが感じられる敦賀港周辺エリアの地域資源等の磨き上げを行っている。

また、本市独自のまちづくり施策として、周辺地域との広域的かつ一体的な経済圏・生活圏を形成することを目指した「ハーモニアスポリス構想」の策定に取り組んでいる。

この構想は、周辺地域とともに協調的に発展していくことを理念として、周辺地域の産業との間で製品や部品をはじめとした、いわゆるモノとエネルギーの新たなサプライチェーンを構築することによって、本市の産業構造の複軸化とエネルギーの多元化の実現を目的とするものである。

現在、その先導事業として、地場産業の強化と周辺地域との新たなモノのサプライチェーン構築に向けて、企業が行う研究開発を支援する事業を実施するとともに、水素エネルギーの活用を中心とした新たなエネルギーのサプライチェーン構築に向けて、水素燃料電池バスの試験運行による市民意識の醸成と自立型水素エネルギー供給システムの導入検討を進めている。

北陸新幹線開業に向けた地域資源を活かしたまちづくりを進めるとともに、交通の要衝の特性を生かした新たな産業・エネルギー政策に、市民と一丸となって取り組み、「将来世代に誇れる新たな敦賀」を築いてまいりたい。

人道の港に関する歴史資料を展示する「敦賀ムゼウム」

水素燃料電池バスとダイヤモンド・プリンセス（敦賀港）

一口メモ　木ノ芽古道

千年を超え畿内と北陸をつなぐ古道

木ノ芽古道は西近江から敦賀を経て府中（越前市）に通じる「北陸道」の一部で、敦賀・今庄間（約26㎞）のうち、新保宿から二ツ屋宿まで（約6㎞）をつなぐ古道である。道が拓かれたのは天長7年（830年）以前とされ、明治中頃までの約1150年間、畿内と北陸を結んで人馬の往来、荷物の運送に大きく貢献してきた。

明治20年（1887年）に東浦に車道が開通して以降旅人の往来は途絶えたが、随所に古道の面影を色濃く留めており、文化庁の歴史の道に指定されている。

企画協力：全国街道交流会議「街道交流首長会」

市長はすべからく変態たれ

マイプライベートタイム

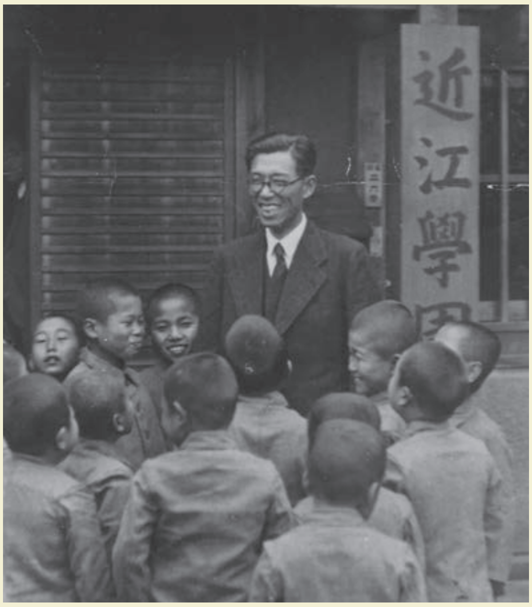
湖南（こなん）市長（滋賀県） 谷畑英吾（たにはたえいご）
Eigo Tanihata

自覚者が責任者

全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議で本会副会長就任時に「自覚者が責任者」というお話をさせていただきました。

これは、自覚者、すなわち気が付いた者が責任を持って取り組まなければ、誰かがやるだろうと思っても誰もやるわけねえじゃねぇか。自覚、すなわち気が付いちまったお前さんが悪いんだから、最後まで責任を持って取り組めよ、ということです。

このことばを遺した糸賀一雄は、まだ戦後の混乱間もない昭和21年に、浮浪児狩りの対象とされた戦災孤児や知的障がい児等に対して、入所、教育、医療を行う施設として近江学園を創設しました。



糸賀一雄先生と子どもたち～近江学園前～（1947年）

糸賀にとって、大人が起こした戦争で子どもが「狩り」の対象にされている現実が我慢ならなかったのです。

そして、たとえ重度の障がい児であっても人間としての生命の展開を支えることが重要であると、「この子らに世の光を」ではなく「この子らを世の光に」と唱え、大人社会が子どもたちの発達をしっかりと保障していかなければならないと自ら率先垂範していきました。

その過程で、四六時中勤務、耐乏の生活、不断の研究というモットーとともに生み出されたのが「自覚者が責任者」でした。近江学園は、現在湖南市に立地しており、糸賀思想を体現した後継者が市内にはたくさんおられます。

そうした素地があるため、措置から自立支援へ、発達支援システムの構築、障がいと就労、障がいと芸術、障がいと自然エネルギーなど、新しくて面白い施策が湖南市でどんどんと生み出され、発信されているのはうれしいことです。

ホンノムシ

さて、今年のお盆休みは夏風邪に罹（かか）り、1週間ほど病床で過ごしたため、毎年恒例の下鴨納涼古本まつりに行けませんでした。世界文化遺産・下鴨神社糺の森で80万冊が即売される古本市には毎年訪れているのでとても残念でした。

こういう古本の森を掻き分けて記録の山に一歩足を踏み入れてしまうと、時間の過ぎるのだけではなく、我をも忘れてしまいます。

以前、500円均一コーナーで平凡社の『東郷平八郎全集』全3巻（昭和5年）を掘り出したときには、思わず一人ほくそ笑んだものです。こういう乱暴な値付けは、神保町の店ではそうそう見つけることができません。

濱口雄幸の『随感録』（三省堂・昭和6年）

自宅の本棚（もちろん一部!）

も古本市で出会いましたが、政治家を志す元となったのも、中学1年の時に読んだ城山三郎の『男子の本懐』でしたので、古びた書架にこれを最初に見つけたときには、まさに本懐ですぐに飛びつきました。しかし、その後、古本屋通いのうちに、この日記もかなり出回っているものだなと気がついたこともありました。

昭和5年の課題のひとつはロンドン海軍軍縮条約でした。その批准については10月1日にようやく枢密院で「裁決ノ結果満場一致可決」され、翌2日「午後二時三十五分条約御批准アラセラル」となりましたが、

㈱アニプレックスプロデューサーと『はたらく細胞』について熱談する筆者（左側）

政治情勢から3日には海軍大臣更迭となります。ここで、濱口は後任海相に安保清種大将の内諾を得、「直ニ東郷元帥ヲ訪ヒ、其同意ヲ得テ九時半頃確定的ニ就任承諾ノ旨ヲ答フ」と日記に書きつけました。ほら、こんなところで東郷と濱口が出会ったでしょう。

その濱口が右翼の凶弾に倒れた後、満州事変が起こります。関東軍の暴走ですが、これに朝鮮軍が呼応したことはあまり知られていません。当時は越境将軍ともてはやされた林銑十郎も日記を遺しています。

『満州事件日誌』(みすず書房)では、事変不拡大を方針とする中央部に対し、当時は勅命が必要だった軍の外征を独断で行う際の心情を「大命ヲ待ツコト無ク越江ヲ命ジタルハ恐懼ニ堪ヘサルモ」、「司令官個人ノ毀誉ノ如キハ問フ処ニアラサルベク」とその覚悟を昭和6年9月21日の日記に吐き出しています。

『高松宮日記』や『西園寺公と政局』、『木戸日記』など宮中関係、『近衛日記』や『芦田均日記』、『大木日記』など政界関係、『戦藻録』や『高木惣吉日記』、『大本営陸軍部戦争指導班機密戦争日誌』など軍事関係、『無声戦争日記』や『敗戦日記』(高見順)など民間でも、記録好きな日本人は、日記文学とも呼べるほど日記を遺しています。

こうした記録を丹念に読み込み、往時の苦労を振り返っていると、日ごろのストレスから解放されるのです。ちょっと変態的ですね。

サブカル市長

変態的といえば、学生時代はヲタク的な生活をしていましたので、今でもその余韻は残していると思います。古書漁りもそうですが、漫画やアニメ、サブカルチャーなどには幅広く興味を持って接しています。

私たちの子どものころはテレビ全盛期でしたので当然テレビっ子でしたし、今はそんな余裕もありませんが、当時は漫画も片っ端から読んでいました。ヲタクの仲間入りをしなかったのは、コミケに行く電車賃がなかったからでしょう。

しかし、三つ子の魂百まで、成人後もさまざまな情報には接してきたつもりです。ネットでの発信もそのひとつですし、最新のアニメもできる限りカバーしているつもりです。

そうしたなか、先日は、清水茜先生原作の『はたらく細胞』(講談社)というアニメとコラボもさせていただきました。クールジャパンなどというまでもなく、これからの地方自治にはこうした最先端かつニッチを捉えるセンスも不可欠だと思います。

大のお笑い好きでもありますので、興行各社ともよいお付き合いをさせていただきながら、くだらなくて面白いまちづくりに日々邁進しています。おしまい。

わが市を語る 1

笑顔ひろがり、活力にあふれる　オホーツクの中核都市　北見を目指して

北見市（北海道）――北見市長　辻　直孝

魅力あふれる4つの自治区

北海道北見市は、2006年3月に北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町の1市3町が合併して誕生した道内第1位の行政面積を有するオホーツク圏最大の都市です。また、大雪山のふもとからオホーツク海沿岸に至る道路延長は、東京から箱根までの距離に相当する110kmもあります。四季折々の鮮やかな自然とゆとりある都市空間を有する「北見」、美しく広大な田園が広がる「端野」、国内有数のホタテの産地である「常呂」、北海道屈指の温泉郷「温根湯温泉」がある「留辺蘂」。魅力にあふれた4つの地域がそれぞれを「自治区」として、地域の特性を生かしながら均衡ある発展を目指しています。

オホーツクの環境がはぐくむ良質で豊富な一次産品

2017年産の本市の玉ねぎ総生産量は約24万tであり、北海道全体の収穫量の約30%を占め、日本一の生産量を誇ります。北見盆地特有の昼夜の寒暖差が大きい気候の下で栽培された玉ねぎは、球のしまりが良く、加熱により甘みを増すところにも特徴があります。当地域では、辛味の少ない早生品種から越冬用に向く晩生品種まで多品種が栽培されており、播種時期をずらした栽培により、8月から翌年の4月まで継続して出荷できるのも強みとなっています。

また、サロマ湖はホタテ養殖発祥の地として知られており、漁業者が苦難の末に確立した増養殖技術が世界有数のホタテ産地「常呂」の礎となっています。サロマ湖とオホーツク海がはぐくんだホタテは肉厚で甘みや食感も格別であることから、高級食材として世界各国で重用されています。

世界初の水族館とLS北見の躍進

本年7月に、留辺蘂自治区の「山の水族館（北の大地の水族館）」がリニューアルから6年を迎えました。当館は、幻の魚ともいわれるイトウの飼育数が日本一であり、また、ドーム状になった水槽で頭上から流れ落ちる滝を見上げる、日本初の「滝つぼ水槽」や結氷した水面の下を泳ぐ魚の様子が鑑賞できる世界初の「凍る水槽」など、ユニークな展示が好評をいただき、リニューアルオープン以降、延べ100万人を超えるお客さまにご来館いただきました。さらには、水族館の改築を含む温根湯温泉街再生整備計画事業が、北海道内で初めて、まちづくり情報交流大賞の最高賞「国土交通大臣賞」を受賞しました。

常呂自治区は合併前の旧常呂町の時代よりカーリングが大変盛んな地域です。1988年には国内初となる屋内専用施設「常呂町カーリングホール」を設置し、国体をはじめ各種の国際大会を開催したほか、地元選手の競技力向上に寄与してきました。

2013年には、国際大会開催規格に準拠し、国内最大級の競技場数6シートを有する通年型の「アドヴィックス常呂カーリングホール」を新設し、競技スポーツ、生涯スポーツの両面からカーリングの普及促進に取り組んでいます。

こうした取り組みにより、これまでに数多くのオリンピアンや

トップカーラーを本市から輩出しており、本年2月に開催された平昌（ピョンチャン）冬季五輪では、女子日本代表として出場したＬＳ北見（ロコ・ソラーレ）が、日本カーリング史上初の五輪銅メダルを獲得しました。選手全員が本市出身かつ本市在住であるＬＳ北見の快挙によって、カーリングのまち北見市の名前を全国はもとより世界の皆さんに知っていただき、大変喜ばしく思います。

　また、本市を含むオホーツク管内の全市町村が、地域活性化のために一体となって取り組むイメージ発信事業「オホーツクール」の本年度のアンバサダーをＬＳ北見のメンバーにお願いしました。今後、さまざまな広告やキャンペーンでオホーツクの魅力を全国に発信していただけることになっています。

オホーツクールの2018年度アンバサダー「LS北見」

地方創生への取り組み

　本市では、今後一層進む人口減少と少子高齢化への対策として、２０１６年２月に策定した「北見市地方創生総合戦略」に基づき、子育て環境の整備による少子化対策や、若者などの雇用確保に向けた経済活性化策などをはじめ、生活環境の充実や北見の魅力を高めるさまざまな取り組みを進めているところです。これまでに、屋内遊戯場「パラきたKids」の開設や子ども医療費助成の拡充、家庭用紙おむつ類の無料回収を開始したほか、小中学校への実物投影機および大型デジタルテレビの導入による教育環境の一層の充実などに取り組んでいるところです。また、産業施策では、都会から地方へ、人材や仕事を移す新たな働き方である「テレワーク」の推進拠点として、「サテライトオフィス北見」を整備するとともに、本市の食と宿泊を核として、道東を周遊する新たな顧客を掘り起こす着地型観光の振興を進めるなど、将来にわたり持続的発展が可能な、活力あるまちづくりに引き続き取り組んでまいります。

通年で利用が可能な屋内遊戯場「パラきたKids」

プロフィール

◆面積　１４２７・41㎢
◆人口　11万８０５４人
◆世帯数　６万１６５０世帯

〈将来都市像〉ひと・まち・自然きらめく オホーツク中核都市 ―安心な活力都市 北見―

〈まちの特徴〉東はオホーツク海から西は石北峠まで１１０㎞の長さに達し、北海道１位・全国４位の広さを誇るまち

〈市町村合併〉２００６年３月５日、北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町が対等合併

〈特産品〉玉ねぎ、白花豆、ハッカ、ホタテ、サケ・マス、地ビール

〈観光〉温根湯温泉、山の水族館、アドヴィックス常呂カーリングホール、サロマ湖ワッカ原生花園

〈イベント〉北見ぼんちまつり、おんねゆ温泉まつり、たんのカレーライスマラソン、きたみ菊まつり、北見厳寒の焼き肉まつり

北見市長
辻　直孝

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが市を語る 2

八千代（やちよ）市（千葉県）――八千代市長　服部友則（はっとりとものり）

緑豊かな環境で、安心して子育てができるまち、八千代市に

ベッドタウンとして発展

千葉県北西部に位置する八千代市は、なだらかな台地が広がり、市域の中央を南北に貫くように新川（印旛放水路）が流れています。市の北側は、低地を流れる新川の周辺に水田や斜面緑地が広がる豊かな自然を残した田園風景が、南側は、鉄道沿線を中心に市街地が形成されています。

本市は、京成本線と東葉高速線の2つの鉄道を持ち、都心から31kmに位置した利便性からベッドタウンとして発展してきました。

市のシンボル「新川」は市民の憩いの場

市の中央を流れる新川周辺は、市民の憩いの場となっています。水と緑の調和が美しい両岸にはおよそ10kmにわたり、ソメイヨシノや河津桜をはじめとする8品種・約1300本の桜並木が続き、春には多くの花見客が訪れます。

さまざまなイベントの会場となる八千代総合運動公園と県立八千代広域公園は、新川を挟んで隣接し、それを結ぶ村上橋には、日本を代表する彫刻家の一人である佐藤忠良氏が制作した「太陽」と「緑」の2体のブロンズ像が設置され、道行く人々を見守っています。

「新川千本桜の会」のボランティアが手入れをする桜並木

この周辺には、中央図書館や総合グラウンド、市民体育館などの施設があり、夏は「八千代ふるさと親子祭」、冬は「ニューリバーロードレースin八千代」など、年間を通して、文化・スポーツ活動の拠点としてにぎわっています。

また、新川と国道16号が交差する辺りには、開館から20年で累計来場者数が1400万人となった道の駅「八千代ふるさとステーション」があり、生産者が見える安心安全な地元の野菜が毎日並べられています。対岸の「やちよ農業交流センター」では、いちご狩りやブルーベリー狩り、枝豆などの収穫体験、人気シェフが教える料理講習のほか、芝生広場でのバーベキューも楽しめます。

特産の梨と市の花「バラ」

市内ではさまざまな農産物が育てられていますが、梨はその代表といえます。1914年（大正3年）に栽培が始められ、100年を超える歴史があります。現在は62軒の農園があり、幸水、豊水、新高など20品種以上が栽培されています。8月中旬には、市内のあちこちで直売所が開かれ、それぞ

木で完熟したものを直売所で販売する八千代の梨は格別の瑞々しさ

奥に見えるガゼボはブライダルマザー桂由美さんのプロデュース

れの梨園や品種ごとのおいしさを楽しむことができます。

市の花は「バラ」で、市内には、1600品種、1万株のバラを所有し、品種改良で世界的に高い評価を受けている「やちよ京成バラ園」があります。ロマンチックなスポットを選定する「恋人の聖地」に選定されており、春と秋には色とりどりのバラが咲き誇り、多くの観光客が訪れます。

地域の魅力をより高めるために

本市はこれまで、大正・昭和の京成本線の駅開業、平成の東葉高速線の開通という、鉄道による2回の変革を経て発展し、人口は現在も増加し続けています。

しかし、昭和50年代以前に開発が行われた地域では、団塊の世代が多く、高齢化と少子化が進行し、人口減少が始まっています。新たに開発された地域では人口は増加しているものの、保育園・学童保育所などの不足が課題となっています。

こうしたことから、2017年度にUR都市機構と包括協定を締結し、高齢者から子育て世代までのニーズに対応したまちづくりと、住宅団地の再生・再編などに連携・協力していく体制を整えました。

同時に、SNSをきっかけとした地域住民による次世代のコミュニティの形成を目的として、SNSアプリ「PIAZZA（ピアッツァ）」を運営するPIAZZA株式会社、UR都市機構、八千代市の3者による協定を締結しました。

子育ての応援として、保育園の整備や運営を支援し、民間保育園の施設整備促進と保育士の処遇改善などを行って待機児童解消に力を入れているほか、教育環境づくりとして、小中学校のICT環境を整備し、全普通教室へのエアコンの設置とトイレの改修などに向けて取り組んでいます。

また、新川をより魅力ある憩いの場所とするため、印旛沼流域6市町と千葉県などの関係機関で連携して事業を行う「印旛沼流域かわまちづくり計画」に登録し、川の水辺にトイレ、休憩施設、駐車場および船着き場などの整備を進めています。

都心まで1時間足らずというアクセスの良さと豊かな緑に恵まれた環境を生かしながら、地域の魅力をより高め、「緑豊かな環境で、安心して子育てができる八千代市」を目指していきます。

プロフィール

◆**面積**　51・39㎢
◆**人口**　19万8454人
◆**世帯数**　8万8043世帯

〈将来都市像〉快適な生活環境と安らぎに満ちた都市　八千代

〈まちの特徴〉都心から1時間足らずというアクセスの良さと、豊かな緑に恵まれた都市と自然のバランスに優れたまち

〈特産品〉梨、バラ、にんじん、八千代桜（日本酒）

八千代市長
服部友則

〈観光〉新川遊歩道、新川千本桜、道の駅やちよ、やちよ京成バラ園

〈イベント〉八千代ふるさと親子祭、ニューリバーロードレース、源右衛門祭、ローズフェスティバル、八千代どーんと祭、東葉サマーコンサート、東葉家族車両基地まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが市を語る 3

阪南市（大阪府）

阪南市長　水野謙二

ちょうど良い田舎から、子どもたちが輝き出す
―共生の阪南スタイルの創出―

「ちょうど良い田舎」は魅力満載

関西国際空港は世界から人を受け入れ、世界へ飛び立つ玄関口として成長を続けています。阪南市は空港まで30分、大阪市中心まで40分、和歌山市まで20分の立地にあり、気候は温暖で、軽犯罪が大阪府内一少ない安全ナンバーワンのまちです。また、3漁港を抱える豊かな里海、銀の峰・紀泉アルプスを有する美しい里山が近接し、歴史・文化の香る街道・町並み・佇まいを育ててきました。

「日本の夕陽百選」に選ばれた「ぴちぴちビーチ」夕景

グローバルでローカルなまち、グローカルシティ阪南は、「ちょうど良い田舎」を舞台に、市民や企業などが主導し、公民協働で、懐かしい未来に活況する、元気でやさしいまちを創ります。

そこでは、子どもたちもまちづくりの主人公として、輝き出します。

ネクストステージを〝共創〟で切り拓く

ベッドタウンとして発展してきた本市は、2040年には、人口と稼動年齢層が30％減少する一方で、後期高齢者は50％増加が予想され、市政運営は未経験の社会的局面（＝ネクストステージ）に入ります。

本市の将来像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち　阪南」の実現へ、柱となる政策を強く推進するため、「はんなんメソッド」をもって、すべての施策事業を対象に再構築し、市民・事業者・行政が、互いに支え合い、協働・共創の姿勢に転換し、市民の役割を観客からプレイヤーへ、行政の役割をプレイヤーからコーディネーターへと変えていきます。協働・共創の推進を重点に置き、誰もが安全に安心して暮らせる「誰も一人ぼっちにしない、誰も排除しないまち」、共生の地域づくりの実現に向け努力しています。

12小学校区では「学習→活動→まちづくり」という社会教育での「智の循環」を重視し、自分たちのまちは自分たちで守り、創るとする福祉のまちづくり計画を通して、地域内分権の強化を目指しています。

また、2017年から「阪南ほっこりプロジェクト」と呼ぶ、地域で長く展開されている自主的な住民活動と連携し、生活上のさまざまな問題・課題を、地域の皆さんが「我が事」としてとらえ、主体的に解決を図る仕組みづくりなどに「丸ごと」支援できる体制を、地域包括ケアを基盤に行政と協働で創ろうとしています。

今、子どもたちがまちづくりを牽引する

地域での福祉のまちづくりは、担い手が固定化・高齢化し、活動継続に困難を抱えています。住民懇談会でそのことを知り、全校集会で地区活動者から呼び掛けを受けた子どもたちが、その担い手と

して名乗りを上げました。
その活動は目覚ましく、今では1小学校・3中学校で、地域でボランティア活動を展開しています。話し相手となったり、掃除をしたり、車いすを押して「スーパーで買い物をしたかった」という、ある住民の夢を叶えたりするなど、子どもたちだからできる関係性を生かしながら、活動の担い手として育っています。

豊かな自然、歴史文化がシビックプライドを醸し出す

本市には、白い砂浜と青い海に恵まれた美しい「ぴちぴちビーチ（箱作海水浴場）」があり、3漁港周辺では、大阪湾で捕れる新鮮な海産物を扱うお店が多く並んでいます。また、山に目を向ければ、紀州街道の趣ある町並みが、春に見事な桜並木で彩られ、山中渓（やまなかだに）では1年を通してハイキングを楽しむことができます。

秋には、各地区の「やぐら」が集まり、それぞれ自慢のやぐらの曳行を披露する「やぐらパレード」や、地元神社を駆ける「秋祭り」が楽しめます。

11月開催の「全国アマモサミット2018 in 阪南」

「第11回全国アマモサミット2018 in 阪南」は、大阪湾から世界へ

全国アマモサミットは、「アマモ」や「アマモ場」を象徴的なキーワードとして、海の自然再生・保全を目指す全国大会です。別名「茅渟（ちぬ）の海・魚庭（なにわ）の海」と呼ばれる魚介類が豊富な大阪湾に面し、大都市や空港を間近にしながらもアマモが育つ、本市の豊かな海辺を守り育てる必要があります。

テーマは泉州弁で「ここにある魚庭の海　きづこら・うごこら・つなごら」。全市民の活躍を目指し「50000の約束」としましたが、やはり牽引役は地元小学生たちの「海の守り隊」活動です。アマモ、海、大阪湾にかかわる人たちや各団体をはじめ、広く全国の海にかかわる人たち、NPO・産官学が協働して学び合い、活動を広げています。

地元小学生によるアマモ学習活動

プロフィール

阪南市長
水野謙二

◆**面積**　36・17㎢
◆**人口**　5万4805人
◆**世帯数**　2万4208世帯

〔将来都市像〕ともにさかそう　笑顔とお互いさまのまち　阪南

〔まちの特徴〕古い歴史を有し、関西国際空港に近く、海・山が近接する自然環境に恵まれた大阪近郊都市

〔特産品〕水なす、和牛、泉ダコ、海苔、牡蠣、日本酒、おかき、和紙の布、破魔矢

〔観光〕歴史街道、わんぱく王国、波太神社、浪花酒造、ぴちぴちビーチ（箱作海水浴場）、俎石山（まないたいしやま）ハイキング

〔イベント〕山中渓桜祭り、はんなん産業フェア、全日本ビーチバレージュニア男子選手権、潮干狩り、せんなん里海さくらフェス、秋祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが市を語る 4

雲仙（うんぜん）市（長崎県）

雲仙市長　金澤秀三郎（かなざわひでさぶろう）

〝つながり〟で創る賑わいと豊かさを実感できるまちへ

素晴らしい資源を最大限に生かしたまちづくりへ

雲仙市は、長崎県の南東部、島原半島の北西部に雲仙普賢岳を取り巻くように位置し、肥沃（ひよく）な大地や有明海と橘湾の2つの海を生かした農林水産業と、泉質の異なる雲仙温泉と小浜温泉、四季折々の美しい景観、温暖な気候、豊かな風土などを生かした観光業を基幹産業とする自治体であります。

朝日に輝く、白銀と光の芸術「雲仙岳の霧氷」

本市もほかの自治体と同様、人口減少問題を抱える中、その克服に向け、2014年度から定住促進などの取り組みを開始し、2017年には「雲仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を内包した「第2次雲仙市総合計画」を策定し、総合的な地方創生への取り組みを進め、「自然との〝つながり〟」「人との〝つながり〟」「市民や地域、近隣との〝つながり〟」を基本とした「〝つながり〟で創る賑（にぎ）わいと豊かさを実感できるまち」の将来像の実現に向けた取り組みを加速しております。

「自然との〝つながり〟」による産業振興策

本市の風光明媚（めいび）な自然環境は、地域活性化に欠かすことのできない資源であり、国内初の国立公園「雲仙天草国立公園」、世界ジオパーク「島原半島ジオパーク」に加え、本年6月には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産へ登録されることになり、本市が有する関連資産も再認識されております。

このような素晴らしい自然は、私たちの生活に大変重要なかかわりがあり、ここでは2つの取り組みを紹介いたします。

1点目は、再生可能エネルギーへの取り組みであります。本市では、2011年度から民間事業所や大学生と連携し、未利用温泉水を活用した、バイナリー発電事業を確立させ、また、2016年度からは、近隣3市で取り組む「島原半島エコプロジェクト」によるさまざまな事業に取り組んでおります。本年度に入り、バイオマス事業や地熱発電事業など、行政や民間事業所による取り組みがさらに活発化しており、「再生可能エネルギーのまち」に向け、暮らしや経済への波及を目指しているところであります。

2点目として、観光産業の変革であります。近年の観光業を取り巻く環境は、多様化する観光ニーズへの対応に加え、経営の改善等を迫られるなど、大変厳しい状況が続いておりますが、国立公園、世界ジオパーク、世界遺産など、ほかの地域では類を見ない素晴らしい地域資源を最大限活用し、真の実力を備えた「ここにしかない本物の観光」を築くため、自然の魅力と地域の皆さまの力を〝つなぎあわせ〟、確かな発展に結び付けたいと思っております。

「人との〝つながり〟」による地域の活性化

人口減少はわが国の最重要課題

であり、国は少子高齢化への対策を余儀なくされております。
本市におきましても、そのような社会環境の変化に対応しつつ、誰もが安心できる地域社会を目指し、地域の活性化につながるコミュニティ対策や、定住促進などの対策を講じてきておりますが、人口減少に歯止めを掛けるには至っていない状況であります。
このような「行き詰まり感」が漂う中、打開策とも呼べる取り組みを展開されている地区がございますので、ご紹介いたします。

クリエイターを中心に新たな地域づくりが進む本市小浜町刈水地区

まず、農業を地域産業とする本市国見町の八斗木地区では、地域特産品である「八斗木白ネギ」のブランド化に取り組まれており、2011年度から実施した県営圃場整備により、規模拡大に資する農業経営基盤を確立されております。その結果、後継者の確保・育成や地域コミュニティの形成にも成果が表れ、出生数が増加傾向に転じております。
また、温泉街に隣接する本市小浜町の刈水地区は、小浜出身のデザイナーを中心に、自然環境を生かしながら、住民の暮らしと観光をつないでいくという地域活性化プロジェクト「刈水エコビレッジ構想」に2013年から取り組まれており、現在、さまざまな地域からクリエーターが集まり、新たな地域づくりに取り組んでおります。

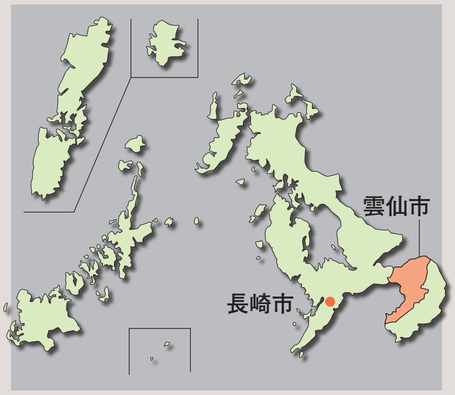
「市民や地域、近隣との〝つながり〟」による魅力ある雲仙市の確立について

本市が持続的な発展を遂げていくためには、産業の活性化や交流人口の拡大などによる経済の活性化が不可欠です。これにより雇用を生み出し、人口流出に歯止めを掛けることで、地域全体に活力がみなぎるなど〝賑わい〟の好循環を生み出します。
さらには、地域コミュニティをはぐくみながら、結婚から出産、子育ての支援はもとより、介護や福祉のまちづくりを進化させることで、市民一人一人が〝雲仙市に住んで良かった〟と思えるような〝豊かさ〟を実感できるよう、〝自然〟と〝人〟を財産として市民や近隣自治体との〝つながり〟をはぐくみ、本市ならではの特性を生かし、〝つながり〟で創る賑わいと豊かさを実感できるまちづくりに向け、施策の展開を強力に進めてまいります。

プロフィール

雲仙市長
金澤秀三郎

◆**面積**　214・31㎢
◆**人口**　4万4190人
◆**世帯数**　1万7271世帯
〔将来都市像〕〝つながり〟で創る　賑わいと豊かさを実感できるまち
〔まちの特徴〕美しい海岸線や雄大な自然環境を有し、歴史と文化に恵まれたまち
〔市町村合併〕平成17年10月11日、国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町が対等合併。
〔特産品〕たいらガネ（ワタリガニ）、いちご、メロン、ばれいしょ、お茶、花き、吾妻みそ、雲仙こぶ高菜
〔観光〕雲仙地獄、ほっとふっと105（小浜温泉足湯）、神代小路地区（武家屋敷群）、鍋島邸、愛野駅
〔イベント〕雲仙市民花火大会、小浜温泉ジャカランダフェスタ、雲仙市湯・YOUマラソン、雲仙灯りの花ぼうろ、観櫻火宴



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ！食の イチオシ

いなべ市（三重県）

自然が生みだす絶品のそば

三重県の最北端に位置し、山あいで自然が豊かないなべ。市の特産品の一つがソバです。涼しくて昼夜の寒暖差のある気候がソバの生産に適しているため、甘みがあり香りが良いものが育ちます。メディアでもたびたび紹介され、いなべ産のそばを味わおうと県外からも多くの人が訪れます。

毎年秋には「そば祭り」を開催しています。挽きたて、打ちたて、湯がきたてのそばが味わえるほか、手打ち体験を行っており、大勢の人でにぎわいます。

推薦者

いなべ市役所
農林商工部
獣害・ブランド対策室
出口雄己（でぐちゆうき）さん

面積	219.83km²
人口	4万5542人（平成30年8月1日現在）
特産品	ソバ、茶、シイタケ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

毎年“梅まつり”も開催される、東海地区最大級の梅園「いなべ市梅林公園」

市政

平成30年10月号

市政

平成30年10月号

特集

大規模災害時の消防団員の確保に向けて

地域における消防防災の中核的存在である消防団。近年の災害の多様化･大規模化に伴い、従来の消火・救助活動に加え、避難誘導や避難所運営支援活動など、多様な役割が求められている一方で、消防団員の数は一貫して減り続けており、マンパワーの確保が急務となっています。

今回の特集では、学識者に消防団の現状や課題と多様化する役割、さらには団員の確保に向けて都市自治体に期待することなどをご紹介いただくとともに、団員の加入促進に向けて取り組んでいる都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1
「大規模災害団員」導入の背景とその役割
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科科長　室﨑益輝

寄稿 2
糸魚川市駅北大火から得た教訓から将来の消防団のあり方を探る
糸魚川市長　米田　徹

寄稿 3
新時代への対応と機能別消防団員制度導入
小山市長　大久保寿夫

寄稿 4
人をつなぐ、地域をつなぐ、未来へつなぐまちづくり～地域防災力強化の取り組み～
中津川市長　青山節児

寄稿 1

「大規模災害団員」導入の背景とその役割

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科科長
室﨑益輝（むろさきよしてる）

はじめに

日本列島は、災害の活動期を迎えていることもあって、大規模な災害に相次いで見舞われている。その中で、地域に根差した消防団員の災害時の活動は目覚ましく、改めて消防団の必要性が見直されている。ところが、少子高齢化の荒波の中で消防団員の数が減少しており、災害の大規模化が求める消防団へのニーズの高まりに、十分に応えきれない状況にある。消防にかかわる需要としてのニーズと供給としてのシーズの間に、大きなミスマッチが生じつつあるといってよい。このミスマッチを埋めるために、消防団員の量と質の両面の確保が急がれており、その1つの答えとして「大規模災害団員」の導入が、今年の1月より図られることになった。ここでは、その導入の背景を明らかにしつつ、その役割への期待を述べることにする。

大規模災害団員の必要性

大規模災害時に限定して出動することが求められる消防団員を「大規模災害団員」という。この大規模災害団員が導入されるに至った背景は、一方での災害の激甚化、他方での社会の脆弱（ぜいじゃく）化の両面から説明できる。激甚化は、消防ニーズの過大化や多様化を、脆弱化は、減災シーズの減少化や弱体化を招いている。

消防ニーズの過大化と多様化

阪神・淡路大震災以降、地震の活動期を迎えたことから、大規模な地震が多発する傾向にある。また、地球温暖化に伴う異常気象の影響から、記録的な降雨や強風をもたらす風水害が増えている。今年に入ってからでも、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号、同じく9月の北海道地震と、大規模な地震や風水害が相次いでいる。

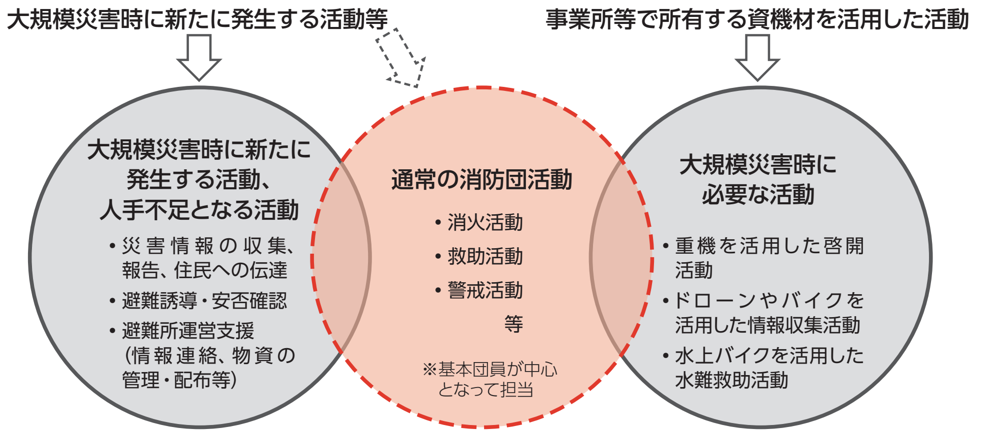
地震について見ると、震度6以上の地震の発生回数は著しく増えている。この20年間を見ると、1年間平均で2・5回も起きている。それ以前と比較すると、年間平均発生回数は10倍にもなっている。豪雨について見ても、時間雨量が50㎜あるいは100㎜を超える大雨の発生回数も急激に増えている。この20年間を見ると、年間平均発生回数は3割も増えている。

災害の規模が大きくなり、災害の頻度も増えている。この災害の激甚化は、被害の肥大化や広域化を招くとともに、被災の長期化や多様化を招いている。被害が大きくなると、それだけ消火や救助などの対応すべき案件が多くなり、既存の限られた消防職員や消防団員だけでは、対応しきれない。ニーズの量的拡大に応じてシーズの量的拡大を図ることが必要になってくる。大規模災害時には、行政職員はもとより消防職員も消防団員も増やすことが求められ、臨時職員や予備役の招集が必要となる。大規模災害団員は、消防団員の

不足を補うものとして期待される。

ところで、被災の広域化や長期化は、安否確認、避難誘導、遺体捜索、復興支援といった新たな減災活動の展開を余儀なくする。避難所運営や物資運搬、防犯警備などの活動も必要となる。大規模災害時には、ニーズが質的にも拡大するのだ。このニーズの質的拡大に応じる形で、シーズの質的補完を図ることが求められる。この質的補完の1例が、災害ボランティアである。ただ、ボランティアは善意に頼るものなので、戦力として読み切れないところがある。そこで、戦力として読める補完部隊として、大規模災害団員が求められることになる。

図　大規模災害時の消防団の活動



（消防庁「消防団員の確保方策等に関する検討会」報告書より）

減災シーズの減少化や弱体化

ここで「減災シーズ」といっているのは、消防活動や防災活動にかかわるマンパワーのことである。そのマンパワーが高齢化している、意識や知識が弱くなっている、必要な人員が確保できないという問題を、私たちの社会は抱えている。

少子高齢化の進展は、消防団員の減少や高齢化をもたらしている。昭和30年には約200万人いた消防団員は、今や約85万人までに減っている。常備消防が強化され、また消防の近代化が図られているので、日常時の火災などの対応ではあまり大きな問題が生じていない。しかし、非常時というか大規模災害時になると、先に触れたように膨大なニーズが発生する。加えて多様なニーズが長期に発生するため、消防団員の減少は災害対応力の不足につながり、大きな被害につながってしまう。団員が足りず、火災が消せない、避難誘導ができない、といった事態を招く。救助活動や捜索活動に手を取られると、熊本地震で見られた避難所運営、九州北部豪雨や西日本豪雨で見られた避難誘導の声掛けなどが、できなくなってしまう。こうした消防団員の減少に伴う問題点を解決する上で、大規模災害団員の確保が量的にも質的にも求められる。

大規模災害団員の可能性

消防団員が減少している理由は、単に人口が減少していることだけではない。活動時間の制約から正規の消防団員になれない人が増えているからである。産業の構造が変わり、職場と地域の関係も変わり、いつでも招集が掛かればすぐに参集できる人が少なくなっている。職住分離というかサラリーマン化が、消防団員の確保を妨げているのだ。

その活動時間の縛りに加えて活動内容の縛りもある。正規の消防団の活動には、体力のいるもの、鍛錬がいるものが少なくない。消防団はオールマイティを要求しているので、それは不可能ということで、躊躇（ちゅうちょ）する人も少なくない。その時間の縛りや内容の縛りを解いて、できることをできる形で、あるいは得意技を生かす形で、消防団活動に加わることを企図したのが、機能別消防団である。

大規模災害団員も、機能別消防団の1形態で、時間の縛りを解いて大規模災害時のみ活動する、内容の縛りを解いて得意技を生かし

て災害支援ができるようにするのである。そうすると、消防団やその活動にかかわろうとしていても、時間の縛りや内容の縛りで参加できなかった人が、消防団活動に参加できるようになる。学生でもサラリーマンでも参加しやすくなる。消防団の敷居を低くしてすそ野を広げ、大規模災害時の広大なニーズに対応しようとするのである。

この縛りを解くだけでなく、防災の志を引き出すのも、大規模災害団員の確保に欠かせない。防災を志す人は災害ボランティアの増加や防災士の増加に代表されるように、広がっている。防災士は15万人を超えるまでになっている。看護師や保健師などの中にも専門性を生かして災害支援にかかわろうとする人も多い。消防職員や消防団員のOBもいる。こうした防災への熱い思いや志を生かす場として、大規模災害団員を位置付けることが欠かせない。大規模災害団員は、防災専門職団員でもある。

防災専門職ということでは、日常の業務にかかわって専門性を有し、職場に資機材を有している事業所の従業員などが大規模災害団員に加われば、大きな力を発揮する。例えば、重機を所有する建設会社などが道路啓開を実施することや、ドローンやバイクなどを所有する事業所などが情報収集活動を実施することが考えられる。プロボノと呼ばれる専門性の高いボランティアの参加も考えられる。

今まさに、南海トラフ地震や首都直下地震など大規模災害が切迫する中で、大規模災害団員の意義やその果たす役割を、「防災でみんなが一つになることの大切さ」として訴えていけば、多くの人に大規模災害団員の仲間に加わってもらえよう。

大規模災害団員の要件

消防団員と同様に、大規模災害団員についても組織性や規律性、技能性や専門性が求められる。組織性は、チームとして統率の取れた活動をすることを求めている。大きな自然の破壊力に小さな人間が立ち向かうには、組織として一つになることや皆が力を合わせることが欠かせない。信頼感をベースにした、組織としての集団的規律を身に付けるようにしたい。

専門性というのは、それぞれが持っている専門的技能を生かすとともに、活動に必要な専門的技能を身に付けるようにすることである。技能を生かすということでは、医療や保健にかかわる人はその専門を、ハイテクの技術を開発し習熟している人はその技能を、地域の自然や歴史に通じている人はその知識を生かす形で、大規模災害団員として活動することが期待される。IT技術を消防団活動に生かすことを考えたい。技能を身に付けるということでは、大規模災害時に活動が限定されるとはいえ、大規模災害時の活動に必要な知識や技能の習得を日ごろから図っておく必要がある。そのために、大規模災害団員を対象とした教育や研修あるいは訓練のシステムを整備しておく必要がある。

ところで、大規模災害団員は縦と横のつながりを大切にしなければならない。縦のつながりは、常備の消防や消防団とのつながりをいう。横のつながりは地域とのつながりをいう。大規模災害時には力を合わせるということで、連携と協働が不可欠の要件となる。避難誘導では、縦の関係を大切にして情報伝達を図る。避難所運営では、横の関係を大切にしてコミュニティワークを図ることが、求められる。常備消防や消防団との連携に努めるとともに、自主防災組織、社会福祉協議会、災害ボランティアなどとの連携に努めることが、大規模災害団員には求められる。

おわりに

大災害の時代を迎えている。それを視野に置いた危機管理や減災の態勢を構築することが急がれている。その態勢構築の鍵を握るのが大規模災害団員である。組織性や技能性に加えて臨機性を持ったマンパワーのストックを図っていくことに、自治体を先頭に総力を注ぎたい。

寄稿 2

糸魚川市駅北大火から得た教訓から将来の消防団のあり方を探る

糸魚川市長（新潟県）　米田 徹

はじめに

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置し、海岸線は東西に細長く伸びており、本州を東西に二分するフォッサマグナ（大地溝帯）の西縁となる糸魚川・静岡構造線の北端に位置し、平成17年3月19日に糸魚川市、能生町、青海町が合併し、新たに糸魚川市として誕生した。

合併以降、本市が抱える課題に的確に対応し、より良い「ふるさと糸魚川」を築き、発展させ次世代に引き継いでいくため、都市像である「翠の交流都市　さわやか　すこやか　輝きのまち」の実現に向け、個性あるまちづくりを進めてきた。

この間、本市が有する多様な自然資源や地域文化などが評価され「ユネスコ世界ジオパーク」認定やヒスイが国石に選定されたことは、他の自治体にはない本市の魅力である。

また、本市の最も大きな課題に人口減少があり、人口構成も高齢化が進むだけでなく、少子化の進展により社会保障を支える人口構成バランスが崩れていくことも大きな課題となっている。

平成28年12月22日に発生した糸魚川市駅北大火では、「災害に強いまち」「にぎわいのあるまち」「住み続けられるまち」を目指して、一日も早い復旧・復興を図るとともに、駅北大火の教訓を踏まえた安全・安心なまちづくり、被災地域を含めた中心市街地の再生などに取り組んでいかなければならない。

■糸魚川市駅北大火から得た教訓

平成28年12月22日(木)10時20分頃にラーメン店から出火した火災は、折からの南風に煽られフェーン現象となった。気温18・4℃、瞬間最大風速27・2m/sを記録する気象状況の中、想像を超える飛び火の発生により広範囲に延焼拡大し、出火から約10時間30分後に鎮圧、約30時間の消火活動により、ようやく鎮火となった。

焼失面積約4万㎡（被災エリア）焼損床面積3万213㎡、焼損棟数147棟に上り、住宅や店舗などの生活基盤はもとより、長い暮らしの営みが築き上げてきた歴史的、文化的財産も失われる大きな被害となってしまった。

その原因の背景には、当日の気象状況があり、朝から南寄りの強風が吹き荒れ（最大瞬間風速27・2m/s観測）飛び火により同時多発火災が発生、延焼速度が非常に速く、さらに狭隘な道路幅や古くからの木造建物が密集した街並みにより、消火活動が非常に困難を極めたことから広範囲に火災が拡大してしまった。

また、朝から強風が吹いていたにもかかわらず出火元の店主は、大型コンロに火を付けたままその場を離れている。

本市は過去にも大火に見舞われた歴史がある。特有の強い風（「じもんの風」「蓮華おろし」「焼山おろし」などのフェーン現象時の乾燥した南風や冬季の北西の季節風）が吹き荒れ、この強風によりしばしば大火を経験してきた。

昭和7年12月21日の大火は、奇しくも今回の大火の1日違いで北西の季節風が糸魚川駅前の住宅380棟を焼きつくした。

強風下で消火活動する消防団

今回の大火の被災地と重なる部分が多くあり、歴史をひもとけば昔からの言い伝えに「強風が吹く時は火の元に気を付けろ」「ご飯を多く炊いて残りをおにぎりにして常備した」と言う。

その後、復旧、再建に向け、道路幅の拡張や防火用水の整備が行われた。

しかし、長い年月とともに被災経験が風化し、既存の木造建築物の増改築により住宅が密集し、住民の防火意識の希薄化も一つの要因と考えられる。

今回の火災対応では、地元企業と消防団が活躍した。

火災が広範囲に拡大していく状況から、直ちに隣接消防本部や県内消防本部に応援要請を行ったが、本市の位置的状況から到着するまでには時間がかかる。それまでの間、常備消防と消防団との連携により、市内ほぼすべての消防力を投入し消火活動を行っている。このため全団員が火中で長時間の消火活動となったため、団員の15人が負傷をしてしまった。強風による飛散物や煙による目の負傷が11人、釘の踏み抜きやガラスにより足指切創が3人、ホース展張中に転倒し膝を捻挫した者が1人で、当時、消防団員に火災現場で目を保護する装備はなく、市としては、その後直ちに補正予算を組み全団員にゴーグル、マスク、ヘッドライト、厚手の長靴の個人装備品を強化した。また、各部3着しかなかったシールド付防火帽を含む防火衣一式も2着増強した。

また、地元企業との連携も効果を発揮した。

現場に消防水利の数以上に消防車や可搬ポンプが集結したため、水量を確保する大容量の水利が必要となり建設会社による簡易水槽の設置や、生コン会社の井戸からコンクリートミキサー車による水の搬送が行われている。

これは生コン組合との応援協定はなくても過去の林野火災や干ばつ対応で協力した経験から機転を利かせた迅速な対応であったと思う。

このように隣接市町や県内の消防相互応援協定に基づく受援や常備消防が一定程度整備されている都市部においても、地域に密着した消防団や企業の力が不可欠であることを再認識させるものであり、地元消防団や企業がより力を発揮できるよう装備を含め、その連携強化に取り組む必要がある。

復興まちづくり計画と消防団を中心とした地域防災力向上への取り組み

駅北大火からの早期復興を目指し、市民、地域、事業者、行政等の関係者が復興まちづくりに対する考えを共有し基本方針を示すとともに、その実現に向けた具体的な施策が迅速かつ着実に推進している。

常備消防や消防団体制の強化、自主防災組織の充実、広域道路ネットワークを利用した応援体制の強化など、消防基盤の拡充・整備を進めているが、現在の消防力では限界があることを全国に知らしめた。

復興まちづくりは、「大火に負けない、大火を防ぐ」プロジェクトにより災害に強い安全な市街地再生に向け、消防力の強化に加え、道路の拡幅や防災公園の整備、建築物の不燃化などを進め、総合的に地域の防災力を高めることにしている。

具体的には、火災を早期に発見するための住宅用火災警報器（連動型含む）を推進し、常備消防が到着するまでの間、住民による初期消火を期待し女性や高齢者でも扱いやすい40㎜ホースの配備や、強風時の飛び火対応や常備消防および消防団の初動体制の強化、消防水利の確保対策として２００㎥の大型耐震性防火水槽の設置や海水や用水などの自然水利から取水できる配管システムの整備を行う。

■消防団員の処遇の改善

今回の大火では、消防団員の活動が鎮火までの30時間という長時間となったことや、近年団員数が減少してきていること、後継団員不足を踏まえ、消防団員の年報酬を見直した。報酬を引き上げ、大火を機に時間的な取り決めがなかった出動費に時間規定を設ける改善を行った。

■消防団市役所分団の設立

本市の消防団員数は、少子高齢化や過疎化に伴い、年々減少傾向にある。

また、被雇用者（サラリーマン）の比率が88・7％となり、地元密着型の体制や有事即応体制の維持が困難となって来ている。

また、今回の駅北大火において、消防団の初動体制の重要性が浮き彫りとなった。

火災の初動体制として出動要請から20分後の参集率は4・3％と低く、1時間後でも15・6％にとどまった。最大参集率は、760人の73・3％が集結したものの、時間にして約13時間後の23時15分ごろのことである。

このことから平日昼間の火災出動など初動体制の充実強化を図るため、市職員で構成する「市役所分団」の設立を予定している。

現在の市職員の消防団員数は、48人で全体の4・8％で、その中には女性職員の消防団員はまだいない。市職員の若年層を中心に消防団員となることで団員不足の解消と消防団の初動体制の強化が図られる。

また、市職員が消防団活動に加わり協力することで、市民や消防団員を雇用する事業所にその重要性を理解していただき、「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神の醸成を促したい。

一方、市職員にとっても地域貢献の一助となり、地域との交流を深めたり、防災に関する知識、技術を実習するための研修の場となる。

■消防団加入促進イベントの実施

本市の消防団は、前述のように以前から消防団員数の減少が課題となっていた。このため平成28年には消防団の充実強化に向けた施策として、団員による消防団サポート事業実行委員会を設立し、消防団の現状や処遇改善等の調査、検討を行い実行委員会が中心となって本市出身のお笑い芸人・横澤夏子さんを招いた「消防団加入促進イベント」を実施し、消防団員の確保に努めた。

また、今年9月に駅北大火からの復興を目指し、被災地周辺において「糸魚川復興　消防・防災フェア」を行った。

消防団員の若手が中心になり企画・立案し、商店街や消防団協力事業所、商工会議所、観光協会などの関係団体と連携・協力し、消防団について広くPRを行った。

地元縁の芸能人を招いて一日消防団長に任命し、フェアを盛り上げるとともに、消防車やはしご車の搭乗体験や放水体験をはじめ、自衛隊、警察にも協力をいただき、車両を展示した。

さらに、親子で親しみを持ってもらいたいことから、着ぐるみを作成し、今後の消防団行事のマスコットキャラクターとして活用していく予定である。

■こども消防隊の設立

大火の教訓を次世代に語り継ぐ取り組みとして、大火から1年後に「こども消防隊」を発足した。現在、市内小学3年生から6年生の53人が消防訓練や出初式、演習に参加し、知識・技術を学んでいる。

幼少のころから防火・防災の教育を行い、大火の記憶を受け継いでもらい、将来は、地元に残り消防士や消防団員として活躍してくれることを期待している。

おわりに

今回の大火では、近隣、県内消防本部との相互応援協定を締結し、迅速応援体制や高度資機材を装備していたとしても、常備消防の限界を思い知らされた。

さらに特色ある地勢を持つ地域は、大規模な災害が発生した場合、防災力の要としての地元消防団や企業のマンパワーは必要不可欠であることも再認識させられた。

ゆえに「自分たちのまちは自分たちで守る」「二度と火災を起こさない」という強い信念を持ち、糸魚川市駅北大火からの復興まちづくりを進めるとともに、総合的に火災や災害に強いまちづくりを市民とともに努めていくことが、豊かな観光資源をより活性化させ、交流人口拡大の基盤となり、地域防災力の向上につながり、安心・安全なまちづくりになることを願うものである。

寄稿 **3**

新時代への対応と機能別消防団員制度導入

小山市長（栃木県）　大久保寿夫

小山市および小山市消防団

小山市は、栃木県の玄関口に位置し、東京駅から60㎞、新幹線で40分足らずの国道・鉄道と共に交差する交通の要衝にある人口約17万人の県内第2位の「南都」である。一方、国指定史跡が7カ所もある古い歴史も持っており、特に徳川幕府300年の栄光の道筋を付けたといわれる天下分け目の軍議「小山評定」の開かれた「開運のまち」である。

また、「環境のシンボル」コウノトリも飛来するラムサール条約湿地登録された「渡良瀬遊水地」、ユネスコ無形文化遺産登録された「本場結城紬」、リオデジャネイロオリンピックで共に2大会連続でのメダルを獲得した競泳の萩野公介選手、柔道の海老沼匡選手と小山市には、世界に誇る「宝」がたくさんある。

小山市消防団は、小山市の前身である小山町消防団として昭和23年8月に発足し、町村合併を経て昭和40年には現在の小山市となり、歴史を歩んできている。

昭和41年当時、小山市消防団員数は合併直後ということもあり、団員数703人と最大となるが、高度経済成長で大規模工場が数多く建設された時代でもあり、しばしば人的・物的に深刻な被害を生じる工場火災も発生したが、当時の常備消防は59人足らずで、消防団が市の消防力の支えとなっていた時代であった。

常備消防も現在200人を超える組織体制となり消防体制は強化されたが、昭和40年以降は人口が急激に増加し、さらに市街地整理事業や建物の高層化など変貌を遂げた街並みとなり、安全安心なまちづくりには、そのまちを知る地域ボランティアの消防団の存在が欠かすことのできないものである。

そのために、当市として災害に強い消防団づくりのために導入した機能別消防団員について紹介する。

機能別消防団員制度の導入

本市では、基本消防団員として650人程度の定員で遷移し、長年にわたり高い充足率を保ってきたところである。

この高い充足率を保ってきた要因はいくつかあるが、いわゆる自治会と地元消防団の日ごろからの関係性が大きく影響し、自治会というコミュニティで人材確保できていることが大きいと考えている。

しかしながら、新たな工業地帯や分譲地の開発などが進むことにより、市内の建物や住民の分布にも変化が生じ、その変化は著しく、その対応として単に消防団員を増やすことは、これまで自治会と地元消防団の努力でなんとか保たれてきた消防団員の確保体制が破たんしてしまう恐れもあることや、車庫や車両の増強などハード面の強化についても簡単なものではない。

さらに、被雇用率が6割を超え、サラリーマンが増えたことにより、特に昼間に火災等が発生した際の参集率の低下が危惧されつつあった。

このような背景から、自治会と地元消防団の負担を強いることなく、消防団の消防力を向上させるため、平成27年4月から機能別消防団員制度の導入に踏み切ったものである。

そもそも機能別消防団員制度は、基本消防団員の充足率が低下している現状を踏まえ、24時間365日対応の消防団員ではなく、活動時間や範囲を限定した機能別消防団員として任用し、欠員の穴埋めをすることを目的としてのものであったと考えるが、本市では、消防団の充実強化を図るべく、定員を増員するための機能別消防団員制度導入である。発足当初の平成27年4月には条例改正により機能別消防団員定員を100人とし、市職員を対象とした機能別消防団員で、業務時間の8時30分から17時15分までの間に市役所近隣で発生した火災等に雑踏整理や資機材撤収等を行う後方支援を役割として任用した。

その後、平成29年4月には再度条例改正により機能別消防団員定員100人を追加して、「OB消防団員」「大学生消防団員」および「事業所消防団員」を機能別消防団員の種類として増やし、機能別消防団員定員を200人とした。

OB消防団員は、団員経験5年以上を任用条件とし、退団した元団員に昼間火災に限定して活動いただくものである。

大学生消防団員は、平成23年6月から在勤・在学団員の入団を可能とし、当時は基本消防団員として数人の入団があったが、平成29年度には大学生の基本消防団員は0人となっていた。そこで、活動時間や範囲を限定した機能別消防団員として再出発させ、若い人材の確保と避難所が開設された際の避難所運営補助を目的として活動していただくものとした。

事業所消防団員は、市内事業所の従業員を対象として、企業が持っている人員、車両および機材を活用し、近隣で発生した火災や災害に対応することを目的に活動していただくものである。

このように、機能別消防団員もさまざまな対象者を消防団員として任用し、消防団の災害対応力の強化を図るとともにこれまでとは違う活動を行う消防団員を任用することで、消防団への注目度も上がり、消防団の活性化にもつながっている。

OB消防団員は、実際に活動は少ないものの、火災時に現場へいち早く駆け付け、後方支援をする傍らで、経験の浅い団員の指導も行っている。

また、大学生消防団員は、持ち前の若い力と想像力を発揮し、避難所運営補助を行う上で必要な知識や技術の習得として、AED取り扱いや心肺蘇生法（しんぱいそせいほう）のほか外傷処置なども含めた上級救命講習の受講や、市内小学生を対象に行う防災宿泊学習で実際の避難所運営を想定し、避難所の設営や炊き出し訓練も行い学んでいる。また、消防団員確保への取り組みとして「次世代消防団員確保への提案書」も大学生消防団員がディスカッションし、まとめ上げて消防団長に提出している。

事業所消防団員については、平成30年1月9日に「消防団員の確保方策等に関する検討会」の報告書が総務省消防庁から公表され、その内容の中に「大規模災害時のマンパワー確保に関する課題への対応として、各自治体における大規模災害団員の導入」が提言されているのを目にし、本市においても、平成23年3月の東日本大震災や平成27年9月関東東北豪雨災害を経験したこともあり、事業所消防団員を大規模災害団員として速やかな導入ができないか検討し、県内初として平成30年5月に導入した。

次項において、その導入までの経過を述べる。

機能別消防団員（大規模災害団員）制度の導入

これまでの災害の経験からもマンパワー不足を補うためには大規模災害団員を任用し、重機などの機械力を活用することが、効果が高いと判断した。そこで、本市では、平成21年から認定している消防団協力事業所の活用を考え、協力事業所認定要件の一つである「災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力ができる事業所」の中で、「重機提供ができる事業所」に対して、事業所消防団員として任用する「大規模災害団員」の制度や処遇、活動内容などの資料を手配りしながら説明し、入団について理解を得て協力に賛同いただいた18事業所の従業員18人を平成30年5月に大規模災害団員として入団いただいた。本市の消防団協力事業所の多くは建設業や管工事業で、重機を所有する事業所が多くあったことも幸いしたが、これも入札に関

連がある建設工事業者の格付けを行う際の評価に際し、消防団協力事業所の認定を受けていると加点があるということも影響していると考えている。

なお、本市の大規模災害団員は、国が示す出動基準の避難所が設置されるような規模の災害発生時のほかに、火災などにおいても堆積物が多い場合や建物の座屈などでマンパワー不足となる場合には、消防団長の判断により、大規模災害団員を出場要請し、対応することとしている。

消防団員確保の取り組み

消防団員確保には、まず入団を促進させること、そして消防団員を継続してもらうことが重要であると考える。そこで本市において機能別消防団員制度導入以外の団員確保につながる取り組みや工夫をいくつか紹介する。

まず、取り組みとして今日では多くの市町村で導入されている消防団を応援する店（本市では、「消防団サポート事業」と言っている）制度である。消防団員であれば、誰でもサポート事業の対象者となり、平成26年6月からスタートさせたこの事業は平成30年8月1日現在で205事業所が登録されている。このうち、139事業所は割引や特典などのサービスを提供いただいている。市内には市の花「思川桜」をイメージした桜色の「のぼり旗」を登録店に掲揚していただいているが、特に小山駅周辺には多くののぼり旗が掲揚されており、インパクトがある。サポート事業としてのサービスや特典を受けられることは、消防団員としてのメリットを直（じか）に感じることができるものであるが、消防団を応援する「サポーターフラッグ」のように市内の至るところに掲揚されている「のぼり旗」を目にすると消防団員も活力が出るようである。

また、消防団組織づくりにも工夫を加えている。これまでは、消防団員定員は、市内18ヶある分団毎に定員を定めていたが、方面隊毎の人員として平成29年4月に関係例規の改正を行った。分団単位では、人員確保が困難であった場合でも、方面隊という少し大きな範囲で人員を確保できるよう改正して臨機的に方面隊内の他分団で人員を確保し、方面隊の総数として消防団員を確保するものである。

行政目線で見た新時代に向けた消防団運営

日ごろ生業を持ちながら、地域防災力の中核を成すのが消防団である。「要員動員力、即時対応力、地域密着性」のいずれも他のボランティアよりも格段に優れている。

平成23年3月の東日本大震災、平成27年9月の関東東北豪雨災害など、本市においてもいくつかの大規模な災害を経験しているが、地域を守るという強い意志と心意気で、自己よりも隣人や地域を守るという信念をもった活動を目の当たりにして、心から頭が下がる思いであり、心強い限りである。

消防団は地域コミュニティの延長線上にあることは確かだが、団員確保や活動において消防団員への負担が増加している傾向であり、行政が処遇や仕組みづくりに対して積極的にバックアップをしなくてはならない。また、消防団員の意見に耳を傾け、消防団員が望む消防団運営を行うべきであるが、法令などのルールに適合するかを精査することや他の関係機関との調整役として行政は重要な役割を担う。

消防団は、市の「宝」である。

近年、全国では異常気象の影響で連続した大雨による浸水や土砂崩れによる災害が頻発しているほか、これまでたどったこともない軌道をたどる台風も発生している。地震についても東日本大震災以降、震度6弱以上の地震が全国で20回以上発生しており、今後、首都直下型地震が発生することも危惧されている。さまざまな災害を想定し、さまざまな訓練やマニュアルを策定しているが、地域に密着した消防団は、幼少期から生まれ育つその土地特有の地の利を生かし、知識や経験、コミュニティ力が災害対応時には最も生きるはずであり、そこに対する消防団への期待は大きい。今後も「まちのヒーローである消防団」の存在をお守り代わりに災害の無いことを切に願ってやまない。

寄稿 4

人をつなぐ、地域をつなぐ、未来へつなぐまちづくり
～地域防災力強化の取り組み～

中津川（なかつがわ）市長（岐阜県）　青山節児（あおやませつじ）

はじめに

日本のほぼ中央に位置する中津川市は、古くから「東山道」「中山道」「南北街道」が走る交通の要衝として、それぞれの時代において中央と地方をつなぐ重要な役割を果たしながら発展してきた。また、街道は江戸や京都、日本海側の文化を運び、現在でも市内の随所で街道に由来するさまざまな面影や歴史・文化として色濃く残っている。

平成17年2月13日、中津川市は旧恵那郡北部6町村と長野県山口村が合併し、人口約8万4000人（平成27年国勢調査人口：7万8883人）、総面積は琵琶湖とほぼ同じ676・45㎢の広さとなった。

2027年にリニア中央新幹線が開業されると、本市には中間駅となるリニア岐阜県駅と沿線唯一の整備工場を有する中部総合車両基地が設置され、東京とは58分、名古屋とは13分の時間距離で結ばれることになる。現在本市では、まちの活性化にリニアの波及効果を取り込むべくまちづくりに取り組んでいる。

また、一方では広域化、多様化するまちの安全安心を図るため、消防施設等の整備や救急業務高度化体制の確立など常備消防・救急活動の充実はもちろん、地域防災力の向上を目指し自主防災組織ならびに消防団組織の強化のための取り組みを行っている。

本市は東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震の地震防災対策強化地域に指定されるとともに、多くの活断層を有する地域である。大規模災害においては、公的機関が担う「公助」だけでは対応が困難であり「自分の生命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」が重要となり、日ごろからの自主防災組織や消防団の組織強化が必要不可欠となる。

今回は、その取り組みの一つである消防団の組織強化のための団員確保に向けた取り組みについて紹介する。

消防団を取り巻く現状

本市の消防組織の歴史は、明治17年の落合村（現在の中津川市落合地区）私設消防組の設置に始まり、市町村合併などによる組織改編を繰り返しながら今日に至っている。

平成30年4月1日現在での団組織は本部と13分団から構成され、団員数は県内で3番目に多い1803名（基本団員1588名、機能別団員215名）であり、機能別消防団員数が多いのが本市の消防団の一つの特徴である。

なお、消防団員の平均年齢は、平成20年の34・0歳に比べ、2・1歳上昇し平成30年4月1日現在36・1歳となっており、団員の高齢化が進んでいる現状である。

また、消防団はその本来の役割を果たすと同時に地域コミュニティの維持、振興にも大きな役割を果たしており、まさに「地域

の要」となる存在である。消防団員の減少、サラリーマン化、高齢化が進む中、本市では次に紹介する取り組みにより消防団員の確保と組織の強化を図っている。

団員確保に向けた取り組み

■機能別消防団（中津川市消防サポート隊）

慢性的な消防団員不足を補うため、平成17年1月、消防庁から消防消第18号「消防団の活用環境の整備について」が通知され「機能別消防団員制度」が始まった。

本市においては、平成21年10月1日に定員不足や昼間の団員不在を解消し防災力の低下を抑制するため機能別消防団（中津川市消防サポート隊）を発足させた。役割を限定することで、自身のライフスタイルにあった無理のない活動ができる機能別消防団員の希望者は年々増加の傾向にある。

現在、消防団OBを中心として災害時に消防隊の後方支援を行う「消防団OB団員」、災害時に避難所等で救援物資の配布、外国人避難者への通訳活動を行う「大学生団員」、主として火災予防啓発活動を行う「広報団員」、応急手当技術の普及と災害時に救護所での応急手当を行う「応急手当団員」、災害時に交通整理、水利確保などを行う「災害支援団員」のほか、消防音楽隊も含め災害現場や予防活動などで活躍する多数の機能別消防団員が入団し、消防団の機能を多面的に支えている。

消防団員募集PRポスター

■女性消防隊

これまでも各分団の基本団員として女性団員が所属してはいたものの、女性ならではの取り組みを実践する機会は乏しかった。

また、サラリーマン団員が多くを占め、日中は地域の防災に関われない団員が多い中、貴重な地域防災の担い手を維持するためには消防団への女性の参加が不可欠との考えから、広く募集を行い、平成27年4月1日に新規入団者26名の女性団員を団本部所属に編成し、女性消防団員としてより活動しやすい環境整備を行った。現在は、応急手当指導員（1名）、応急手当普及員（4名）の有資格者も誕生し、活動の幅を充実させるとともに女性ならではの優しさ、きめ細やかさを生かして、応急手当講習や住民の防災知識の向上のための啓発活動などに取り組んでいただいている。今年6月に行われた市消防操法大会に女性団員のみで構成したチームでオープン参加し、大会を盛り上げていただいた。

今後は、より女性団員同士の交流を深めながら、全国女性消防団員活性化大会などに参加し、全国の女性消防団員活動を参考として、さらなる女性消防団員活動の充実を目指したい。

■NHF（中津川ハイスクールファイヤー）ボランティア

中津川市消防団合併10周年を機に新たな取り組みとして「NHF（中津川ハイスクールファイヤー）ボランティア」を設立した。これは、本市の高校生で組織する消防ボラ

ンティアで災害現場での活動ではなく、応急手当技術を身に付け、災害時の後方支援や災害弱者支援に当たることを目的としており、将来の地域防災のみならず地域の担い手としても期待している。

■岐阜県、民間企業と連携した取り組み

本市では平成20年度より、複数の従業員が消防団員として入団している事業所や災害時に資機材を消防団に提供する等、消防団活動に積極的に協力する事業所に対して、消防団協力事業所表示証を交付し、消防防災活動への機運を高め、地域防災力の充実強化を一層推進するため「中津川市消防団協力事業所表示制度」をスタートした。

従業員数50人未満の事業所は消防団員2人以上、従業員数50人以上100人未満は消防団員4人以上、従業員数100人以上は消防団員が5人以上入団していることなどを条件に選定を行い、表示証を交付したが、取得した表示証の提示や自社ホームページで公表することができるだけの制度であったため、インセンティブに不足する部分があり、運用開始より7年間の登録企業数は20社と伸び悩んでいた。

そこで本市では、岐阜県で制度化された各市町村が交付する消防団協力事業所表示証を受けている事業所が、就業規則等で消防団活動に参加しやすい規定を整備していること等を条件に、法人事業税や個人事業税の税額の2分の1に相当する額を控除（100万円を限度。ただし、消防団員数が労働者等の1割を超える場合は200万円を限度）する「消防団協力事業所の支援のための事業税の優遇措置制度」（平成28年度から施行）と、前年度より過疎地域の消防団員が純増していること等を条件に純増者1人につき10万円を交付する「岐阜県消防団員雇用貢献企業報奨金制度」（平成30年度から施行）を積極的に活用いただけるよう宣伝、普及に取り組み、サラリーマンが消防団に入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境づくりに努めている。平成30年6月1日現在、中津川市消防団協力事業所は128事業所を数え、県内で2番目の認定事業所数となり実績を上げている。

おわりに

地域の安全安心の基本は、自助、共助、公助として市民、地域（自主防災組織）、消防団、行政がそれぞれの役割を果たしながら協力していくことにある。中津川市では、消防団の組織強化に取り組むとともに、市内に263ある自主防災組織の強化を図るため、各自主防災会に1人以上の防災士の配置を目標に、防災士の育成のための講習会の実施なども行っている（平成29年度市内防災士：346人）。いつ襲ってくるか分からない災害に備えるため、今後より一層、消防団や自主防災組織、近隣自治体などと協力し、国や県のご支援をいただきながら地域の防災力を高めていきたい。

中津川ハイスクールファイヤーボランティアの皆さん

第102回

ドローンの登場――防災への活用と課題

明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問
中邨　章

拡大するドローンの利用幅

ドローンと呼ばれる新しい小型無人ヘリが注目を集める。２０１８年現在、日本でドローン市場は８６０億円前後に上る。２０２４年になると、それが３７１１億円台にまで拡大する見通しである。２０１８年現在、携帯電話の市場は10兆円、パソコンは９０００億円の市場規模を誇っている。それらに比較するとドローン市場はまだまだ規模が小さい。ところが、この小型無人機は近い将来、利用範囲を大きく膨らませると期待が集まる。ここ数年の間に防災や災害支援でドローンの活用価値は格段に上がるという見方が有力である。

現在のところ、ドローンは農業の現場で使われることが多い。ほとんどは実験の域を出ないが、上空から肥料を散布することをはじめ、農作物の生育状態をチェックすること、それに鳥獣による農作物への被害対策などに、この機材を利用する試みが進んでいる。他にも橋梁やダムなどの安全性を空から検査すること、土地などの測量、それに観光地の空撮などにも利用されている。

北海道を対象にした調査によると、道内１７９に上る自治体の内、19の自治体がドローンを既に導入している。７団体が導入予定、31団体が導入を検討中という結果である。利用方法としては、観光地などの空撮が最も多いが、それに防災・災害把握が続く。他では、鳥獣被害の調査についてもこの機材の活用度が高い（北海道・札幌市政策研究みらい会議、２０１７年、報告書）。

ドローンを避難訓練に活用するところや、地域の防災イベントに小型機を登場させる試みも増えている。会場にドローンが現れると一般市民の関心は高まる。「客寄せ」の手段に利用できる他、ドローンを実見することで住民の災害対策に対する距離感は格段に縮まる。

ドローンをめぐる官民協働

ドローンはヘリコプターに比較して小型で騒音が少ない。そのため、災害時の情報収集や、情報を住民に伝達することに威力を発揮すると考えられる。仙台市では津波発生の可能性が出ると、海辺にいる人びとに避難を呼び掛ける手段にドローンを活用することを検討中である。一方、浜松市では地元の大学や企業と共同で、緊急時に医薬品を小型無人機に搭載し、それを被災地に届ける実験を重ねている（産経新聞、２０１７年12月２日）。

最近、国や自治体がドローンをビジネスにする企業、あるいは、それらを束ねる業界団体と協定を結ぶ事例が増えている。災害が発生すると民間企業や業界団体がドローンを現場に飛ばし、空撮した映像を国の機関や自治体に無料で提供する。災害現場をリアルタイムで写し出す映像は、国・

自治体の災害対策の確度を高め、内容の充実に役立つと期待される。国レベルでは総務省消防庁が、2018年3月、京都に本部を置く（一社）ドローン撮影クリエイターズ協会と、「災害時等における無人航空機による情報収集活動（撮影等）に関する協定」を締結した。これはドローンの利用価値の拡大を目的に組織された団体であるが、消防庁がこの組織と協定を結んだことで、災害発生の際の現場映像や画像が瞬時に消防庁に伝送される仕組みが出来上がった。

自治体との間では、同じ団体が2016年に京都府と協定を結んだことを端緒に、政令市やいくつかの一般市とも取り決めを締結している。これに似た事例は、他の地域にも広がっているが、立川市、武蔵野市、三鷹市など多摩地区14市は、2018年4月に災害支援活動を続けるNPO法人と防災協定を締結した。発災の際、ドローンを活用するNPO法人が被災地の上空から建物の崩壊や道路の寸断などの状況を撮影し、その結果を地図に反映し自治体に提供する、それが協定の中身である（東京新聞、2018年4月26日）。

ドローンの利用と危険度の増幅

ドローンの利用に関して、日本ではそれを「平和利用」に限定し、活用を肯定的にとらえるのが通例である。アメリカなどではドローンは国民の安全や安心を脅かす危険な武器という意見さえある。アメリカが2001年に軍事目的に開発したドローンは、元々、アフガニスタンに隠れるアルカイダを探査するための機材として登場した。その後、操作が簡単であることに加え価格が安いため世界各地に利用が拡散し、現在では問題と思われる使い方も頻発するようになった。

アメリカの例で言うと、刑務所の外からドローンを使い服役中の友達に脱獄を助ける機具を送り届けた事件が出ている。日本でも首相官邸にドローンが墜落する出来事があったが、小型無人ヘリが警戒の厳重なホワイトハウスに墜落しアメリカ政府を震撼させた。この事件をきっかけに日米共にドローンの飛行に規制を強化するようになっているが、ドローンを規制する政府の仕組みは多くの国で遅れ気味というのが現状である。アメリカの軍関係者の間で目下、NINJAと略称されるプロジェクトが進行中である。これは、ドローンを特殊なセンサーを使って撃ち落とすことを狙いにした計画である。

2018年8月4日にベネズエラで起こった事件が注目される。首都カラカスで行われた国家警備隊の式典で大統領が演説中、プラスチック爆弾を搭載したドローン2機が会場の上空で爆発した。狙いは大統領の暗殺であったと見られているが、使われたのは中国の深セン市に本社を置くDJI社製の機材であった。DJI社は世界のドローン市場の72％を占める。ドローン生産では中国が現在、世界一の地位を誇る（TIME誌、2018年6月11日版）。

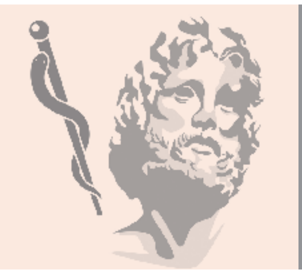
他の多くのイノベーションがそうであるように、ドローンはわれわれの生活を改善する貴重な道具である。同時に、それは社会を破壊する危険な武器にも変わる。どの道を選ぶか、決めるのは利用者の理性と判断力にかかっている。

筆者プロフィール

中邨　章（なかむらあきら）

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業（B.A.）。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士（Ph.D.）。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。



秋田県由利本荘市の在宅連携の会を訪問

城西大学経営学部教授　伊関友伸

秋田県由利本荘市の多職種・多機関の連携の会

2018年9月11日、秋田県由利本荘市の医療介護の在宅連携多職種多機関連携の会の招きで、現場訪問をした。連携の会は、5年前にカンファレンスの会として始まり、月1回所属組織に関係なく医療介護福祉関係者が集い、在宅知識の確認や症例検討などを行っている。会の開催回数が60回を超え、その記念講演会ということで筆者が呼ばれた。会のメンバーの職種は多様で、医師、看護師、薬剤師、管理栄養士、介護職員などが参加し、その所属も病院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護施設法人など多機関に及んでいる。

専門家チームによる摂食・嚥下ケア

会が進めている在宅診療の特徴に、摂食・嚥下（えんげ）障害ケアと糖尿病重症化予防がある。摂食・嚥下障害ケアは、患者の食べる力を支援するケアである。摂食・嚥下障害を起こすと、飲食ができないことによる栄養状態の低下や脱水、食べ物が気道に入ることによる誤嚥性肺炎、「食べる楽しみ」を失うことによる生活の質や生きる活力の低下を引き起こす。

由利本荘市では、早期の病院の退院、在宅生活を行うために、急性期基幹病院である由利組合総合病院（626床）の糖尿病代謝内科において、救急外来から呼吸リハや退院支援を開始し、入院2日以内に経口摂取を開始できる口腔ケアや家族の食事介助技術の指導を実施している。1口も食べていなくても希望があれば自宅に戻り、退院当日から訪問看護、訪問薬剤管理、訪問栄養指導、訪問リハビリが導入され、食事の摂取への支援と肺炎等の症状再発のモニターが行われる。

特に、食事介助については、ミキサー食やゼリー食の作り方、多様なレシピのアドバイス、食べ物が見える角度や箸やスプーンで口に運びやすい角度などの方法を専門職から患者や家族に分かりやすく説明が行われる。入院日数が短く、在宅で食事を可能とすることで、高齢者のADL（日常生活動作）の低下が抑制できている。

今回、市内の3軒の在宅診療に同行させていただいた。どのお宅も通常、胃瘻（いろう）や鼻からのチューブ挿入などの経管栄養法が行われるレベルの高齢者であるが、専門職の支援や家族の食事介助の技術が高いこともあり、食事を摂られていたのが印象的であった。

専門医の負担を軽減するチームによる糖尿病重症化予防

糖尿病重症化予防も、多職種連携によって進められている。由利組合総合病院糖尿病代謝内科で治療を行い、認知症を合併している高齢入院患者は早期に薬剤師、訪問看護師、管理栄養士などの多職種がチームを組む在宅治療に移行する。高齢化の進む由利本荘市では、糖尿病に加えて認知症のある人も多い。在宅認定看護師が中心となり、インスリン注射の指導や服薬・栄養指導、摂食・嚥下

NPOが事務局をつとめる歯科医黒岩恭子氏の口腔ケア・リハビリ実践セミナー

ケアなどが行われ、在宅生活を可能としている。

実際、由利組合総合病院糖尿病代謝内科における糖尿病の入院患者は、2015年度は76名、平均在院日数が8・82日であったが、2018年度（8月末までのデータ）は11名、平均在院日数が3・45日に減っている。透析回避や入院患者・日数の減少は医療費の抑制にもつながっている。

医師不足が深刻な由利本荘・にかほ医療圏の病院において、糖尿病専門医は由利組合総合病院に1名在籍するだけである。現在の医師が赴任する前は、専門医不在の状態が10年近く続いていた。多職種が連携する在宅体制が確立していることで、糖尿病専門医の入院や外来の仕事が軽減される。在宅体制が確立していなければ、医師の負担が過剰となり、疲れ果てて退職に至る危険性がある。

由利本荘市の多職種連携を支えているのが、医療介護職の持つ専門性の高さである。特に、看護師については、訪問看護認定看護師や摂食・嚥下障害看護認定看護師の有資格者が市外から赴任してきている。これは、由利本荘市役所のまるごと営業本部仕事づくり課が認定看護師等の専門職を移住・定住に結びつけている結果であり、全国の自治体において学ぶべき事例であると考える。

NPO法人由利本荘にかほ市民が健康を守る会

連携の会の中心メンバーの一人が、由利組合総合病院の谷合久憲医師である。谷合医師は東京都出身で、日本医科大学を卒業後、縁あって由利本荘市で勤務するに至っている。由利本荘市の土地と人柄が好きになり、奥様とお子さんだけでなく、ご両親も由利本荘市に移住されている。父親の憲明氏は、「NPO法人由利本荘にかほ市民が健康を守る会」の理事長となり、地域住民が主体的に健康を維持するためのまちづくり活動に活躍されている。空き住宅を改装した事務所では、ご母堂がカフェを運営し、連携の会の会合は、このカフェでコーヒーを飲みながら行われている。筆者の講演会後の懇親会も、カフェで行われ、美味しい手料理を堪能しつつ、会のメンバーの活動の報告をお聞きした。とても楽しく、勉強になった一夜であった。由利本荘市での専門職と市民が連携した、保健・医療・介護の地域づくりが今後どのように発展していくか、期待したい。

タイトルの〝アスクレピオスの杖〟とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（クスシヘビ）の巻きついた杖。医療・医術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき　ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」（岩波ブックレット）「自治体病院の歴史　住民医療の歩みとこれから」（三輪書店）などがある。

全国市長会の動き

8月8日～9月14日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
（http://www.mayors.or.jp/）
をご参照ください。

#1 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

8月28日、「自由民主党総務部会関係合同会議」に、本会の立谷会長はじめ地方六団体等の代表が出席した。

地方六団体を代表して、上田・全国知事会会長から、平成31年度以降の地方財政計画の策定に当たって、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額を確保すること等を要請した。

立谷会長

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長、副会長の辻・和泉市長が出席し、朝長会長から、平成31年度予算の確保を要請した。

［財政部・社会文教部］

朝長・佐世保市長

立谷会長はじめ、社会文教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南市長、社会文教委員長の泉・明石市長が「公立小中学校施設等の整備のための予算確保に関する緊急要望」等の実現方について要請

#2

8月30日、本会会長の立谷・相馬市長、社会文教委員会担当副会長の前葉・津市長、谷畑・湖南市長、社会文教委員長の泉・明石市長は、菅・内閣官房長官、自由民主党の河村・学校耐震化・施設整備等促進議員連盟会長、公明党の山口代表、石田・政務調査会長、富田・文部科学部会顧問、若松・福島県本部代表、佐々木・文部科学部会部会長代理、伊藤・復興・防災部会副部会長、鰐淵・文部科学部会副部会長、新妻・文部科学大臣政務官、文部科学省の小松・文部科学審議官、財務省の太田・主計局長、矢野・大臣官房長に面会のうえ、緊急要望の実現方について要請を行った。

［社会文教部］

菅・内閣官房長官に要請

自由民主党の河村・学校耐震化・施設整備等促進議員連盟会長に要請

公明党の山口代表、石田・政務調査会長、富田・文部科学部会顧問、若松・福島県本部代表、佐々木・文部科学部会部会長代理、伊藤・復興・防災部会副部会長、鰐淵・文部科学部会副部会長、新妻・文部科学大臣政務官に要請

#3 第1回防災対策特別委員会を開催。委員長に大西・熊本市長を選出

8月30日、「第1回防災対策特別委員会」を開催した。立谷会長からあいさつの後、委員長に大西・熊本市長、副委員長に髙橋・稲城市長、谷畑・湖南市長、楠瀬・須崎市長を選任した。また、発災急性期における被災都市自治体への支援等を強化するため、各支部に統括責任者、各都道府県に調整責任者を置き、市長間の連携強化等による防災力の強化を主な内容とする緊急支援体制の構築について協議し、次回11月15日開催予定の第2回委員会に向けて具体化の作業を進めることとした。

［行政部］

左から順に、副委員長に選任された髙橋・稲城市長、谷畑・湖南市長、楠瀬・須崎市長、委員長に選任された大西・熊本市長

会場の様子

#4 「平成31年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月31日、「都市税制調査委員会」（委員長：髙橋・高岡市長）を開催し、「平成31年度都市税制改正に関する意見」を一部修正のうえ決定した。

取りまとめた意見については、全国会議員、各政党及び総務省をはじめとする関係省庁に配付するとともに、今後の税制改正に係る要望活動に使用することとしている。

［財政部］

市政

平成30年10月号